

県立高等学校教育の充実と再編整備に係る原則と指針

令和4年3月

和歌山県教育委員会

はじめに

義務教育を修了した生徒のほとんどが高等学校へ進むようになって久しいですが、充実した高等学校教育を全うすることは、生徒や保護者の切実な願いであることに変わりはありません。これまで、希望する生徒に高等学校教育の機会を保障するため、多くの努力がはらわれ、その実現に努めてきました。また、我が国の産業構造や大学等の高等教育への進学希望の変化によって、高等学校に求められるものは変遷してきましたが、可能な限り柔軟に対応し、高等学校教育の充実に努めてきました。

一方、近年の日本社会では、少子化や地方の人口減少が大きな問題となっています。本県では、約30年前から中学校卒業生徒数の減少が始まっています。この間、高等学校や高等学校教育の大きな枠組みを維持しつつ、学校規模の縮小等で対応できていましたが、今後の少子化等の影響はより切実かつ深刻なものとなり、枠組みの転換を考えざるをえない時期にあります。

そのような中、県教育委員会は令和元年10月、第6期きのくに教育審議会に対して、「これからの県立高等学校の在り方について ～高等学校が地域とともに持続可能な存在であるために～」を諮問し、令和2年8月、同審議会により答申が取りまとめられました。答申では、15年後に生徒数が3分の2になるとの予測をもとに、中長期的には、それに見合った高等学校への再編整備が必要ということのみならず、高等学校教育の在り様を変えていくことも必要であるという、斬新かつ衝撃的な内容でありました。

答申を受けて、県教育委員会は、県民の皆様方に、まず、現状を含めた厳しい状況予測をご理解いただいた上で、高等学校や高等学校教育の再編整備の手順や、どのように充実発展を図っていくかについての県民合意の形成が喫緊の要事であると考え、1年以上の時間をかけて、県内各地域での説明会や意見公募、県民意見募集（パブリックコメント）を行ってまいりました。そして、これまでに寄せられた意見や要望も踏まえ、今般、『県立高等学校教育の充実と再編整備に係る原則と指針』（以下、『原則と指針』）を取りまとめるに至りました。

本書では、第1章として、県立高等学校教育の充実や再編整備を考える上で前提となる経緯や合意事項等について記載しています。また、第2章では、各課程・学科の在り方や、特に重点的に取り組む内容を記載しています。続く第3章では、県内4つのエリア・地域における高等学校の在り方を記載していますが、「この高等学校は何年先にどうなる」といった結論は示しておりません。それは、高等学校の今後の取組や地域の意識・行動によって、当該高等学校を取り巻く状況がよりよく変化することを期待するからです。

現状において、各高等学校や高等学校教育に対する県民の思いや願いは様々あると思いますが、この『原則と指針』が、高等学校教育の充実と再編整備の進め方についての共通認識となり、皆が一堂にスタートラインに立ち、次の時代を担う子供たちの教育環境をどう充実発展させていくかを議論し、一定の方向性をもって協働できることを願っております。

県教育委員会は、今後も、保護者、地域の方々、学校、関係機関等と連携・協力しながら、和歌山の未来を担う子供たちのため、よりよい教育環境の整備に努めてまいりますので、ご支援ご協力をお願い申し上げます。

令和4年3月
和歌山県教育委員会

目 次

はじめに	
第1章 県立高等学校教育の充実と再編整備にあたって	1
第1節 歴史的な経緯	1
(1) 高等学校教育の機会確保の時期	1
(2) 様々な教育改革の時期	2
(3) 高等学校の在り方(再編整備)検討の時期	2
第2節 再編整備に向けた合意形成	3
(1) 諸課題の整理	3
(2) 合意形成に至る経過	4
第3節 再編整備を進める上での共通認識	6
(1) 再編整備の基準等	6
(2) 再編整備の進捗管理と状況の変化に応じた柔軟な対応	8
第2章 高等学校教育の現状と充実に向けた方策	9
第1節 各課程・学科の課題と在り方	9
(1) 普通科	9
(2) 普通科系専門学科	10
(3) 職業系専門学科	11
(4) 総合学科	11
(5) 定時制・通信制課程	12
第2節 今後、特に重点的に取り組む内容	14
(1) 役割や使命を明確にした高等学校づくり	14
(2) 和歌山の子供たちの可能性を高く、大きく開花させる高等学校教育の整備	14
(3) 生徒一人一人の学習ニーズに応え、自立につなげる柔軟な仕組みの構築	16
(4) Society5.0時代に応じた教育の創造	17
(5) 新たな時代の入学者選抜の在り方	17
第3章 各エリア・地域における高等学校の在り方	19
(1) 和歌山市エリア	20
(2) 紀北エリア	25
(3) 紀中エリア	30
(4) 紀南エリア	37
おわりに	44
参考資料	

第1章 県立高等学校教育の充実と再編整備にあたって

第1節 歴史的な経緯

これからの県立高等学校の在り方を考えるに当たり、これまでの本県における高等学校教育の整備の経緯を踏まえ、課題等を整理し、認識の共有化を図ることが必要である。

ここでは、高等学校や高等学校教育を取り巻く状況が大きく変化^{*}した昭和40年代から現代に至るまでを、「(1) 高等学校教育の機会確保の時期」「(2) 様々な教育改革の時期」「(3) 高等学校の在り方(再編整備)検討の時期」の3期に分けて整理した。

※ 昭和40年代初め、中学校卒業生徒数に対する高等学校進学者の割合(以下、「進学率」という。)は70%前後であったが、昭和49年には進学率は90.1%(進学者数14,744人)に達した。その後も進学率は上昇を続け、平成元年の進学率は94.4%、高等学校進学者数は過去最高の16,999人となった。なお、令和3年の進学率は99.3%で、高等学校進学者数は7,859人である。

(1) 高等学校教育の機会確保の時期 【昭和40年代～平成元年】

この時期、中学校卒業生徒数の増加と高等学校進学率の上昇が相まって、高等学校進学者数は右肩上がりであった。期間の前半は全日制課程への進学希望者が増加し、普通科志向も進んだ。

入学者選抜に関して、本県では、昭和33年以降、和歌山市と7つの郡市で8つの学区が設定され、各学区には普通科高等学校が2～4校ある、いわゆる中学区制であった。この制度は一定の高等学校選択を可能としつつ、各地域の生徒数に基づき必要な高等学校や学級数を整備する上で有効に機能し、高校普通科教育の機会拡充が進んだ。地元の高等学校へ進学する運動が行われた地域もあったが、各学区では、旧制中学校等の流れをくむ高等学校を中心に、各学校の関係性や位置づけが固定化・明確化されていった。

人口集中が進んだ和歌山市では、高等学校入学定員の確保が急務で、中学校卒業生徒数が前年より1,500人増となる昭和49年に和歌山東高等学校が新設されるとともに、既存の高等学校の学級数増も行われた。その後、昭和53年に、和歌山高等学校、昭和59年に和歌山西高等学校が新設された。和歌山市内の相次ぐ県立高等学校新設に伴い、学校数が増加した和歌山市での高等学校間の格差を縮小するため、昭和53年、和歌山市の学区を2つ(いわゆる「南北学区」)に分割した。

また、県立高等学校の新設、学級数増だけでは、中学校卒業生徒数増への対応が困難であったことから、昭和53年には智辯学園和歌山高等学校が、昭和58年には近畿大学附属和歌山高等学校が開校した。これらの私立高等学校が、進路指導等における県民のニーズを捉え、その存在感を高めていったことも一つの背景に、高等学校教育の質に対する意識や、多様な選択肢から高等学校を選ぼうとする意識も高まっていった。

(2) 様々な教育改革の時期 【平成2年～平成16年】

平成元年をピークに、中学校卒業生徒数は減少へと転じ、平成3年には県立高等学校全日制課程全体の入学者選抜の倍率がはじめて1.00倍を下回った。高等学校教育の機会が全体として確保されるようになると、次第に高等学校教育の質が問われるようになった。その間、社会の成熟や価値観の多様化が進む一方、不登校や中途退学など高等学校教育への不適應等も大きな問題となり、平成3年の中央教育審議会の答申において「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革」が提言された。同じころ、県立高等学校の年間授業日数や授業時間数が、他府県よりも少ないことなどが県議会で取り上げられた。また、私立高等学校の人気や進学実績が高まるにつれ、各学区内のいわゆる進学校の低迷が顕在化し、かつてのような信頼感を得ることが難しくなっていた。特に、南北の学区分割と私立高等学校の開校が相次いだ和歌山市でその影響は顕著で、対応を求める声が保護者や同窓生などを中心に高まっていった。そこで、平成4年の桐蔭高等学校数理科学科の開設をはじめ、普通科系専門学科の設置が進んだ。普通科系専門学科は、学区を越えた志願や推薦入学を可能とする制度や、その特化した教育課程等により、大学進学等に高い関心・意識を有する生徒・保護者に、大きな期待感をもって迎え入れられた。普通科系専門学科による高等学校選択の広がりや、一部の中学生に限られたものではあったが、私立高等学校への進学志向とともに、学区制の土台を揺るがしていくことになった。

その後、国では自由化や規制緩和、地方分権の流れが定着し、教育の諸制度の見直しも進んだ。その一つとして、これまで学区の設定を規定していた「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第50条が平成14年に削除されたことを受け、平成15年から本県は、東京都とともに全国に先駆けて学区の撤廃を行った。

この背景の一つには、「高等学校教育における機会均等」の捉え方の変化があった。高等学校進学率が低い時代には、学区等を設定し、より多くの子供に高等学校教育の機会を与えることが「教育における機会均等」であった。その後、中学生の高校への進学希望がほぼ叶えられるようになると、学区に縛られず自由に高等学校を選択できることが「機会均等」と捉えられるようになってきた。また、普通科系専門学科への人気にも見られるように、多様な選択肢の中から、自らが求める高等学校教育を選びたいという意識は、平成15年の学区撤廃のかなり前から確実に広がりを見せていた。

全国に先駆けて学区を撤廃した制度変更には様々な評価があるが、当時としては大きな時代の流れに基づくものであり、他県も追随する形となった。

また、この時期には、学区撤廃以外にも、前述の普通科系専門学科や全国初の総合学科の設置、単位制高等学校や連携型の中高一貫教育及び県立中学校の設置、高等学校入学者選抜における自校問題の作成、スポーツ推薦制度等、様々な改革が行われた。

(3) 高等学校の在り方(再編整備)検討の時期 【平成16年～現在】

生徒数の減少や教育ニーズの多様化に対して、本県では、各高等学校の募集学級減や学科改編等で対応してきたが、県内の一部地域では高等学校の存廃を検討しなければならない状況も

迫りつつあった。また、全国的にも、公立高等学校の再編整備が始められようとしていた。

そこで、平成 16 年 3 月、第 4 期きのくに教育協議会の答申「和歌山県立高等学校における今後の教育改革の在り方について(報告)」を受けて、県教育委員会は「県立高等学校再編整備計画案」を作成・公表した。その後、県民意見募集や対象地域等での説明会や協議会等を踏まえ、平成 17 年 5 月、全日制高等学校の望ましい学級規模や統合・再編に当たっての基本的な考え方を示した「県立高等学校再編整備計画」と、平成 18 年度から 20 年度にかけての計画の具体的取組を記した「県立高等学校再編整備第 1 期実施プログラム」を策定した。

「県立高等学校再編整備第 1 期実施プログラム」では、海南高等学校と大成高等学校、串本高等学校と古座高等学校の統合などが行われた。その後、平成 23 年度から 24 年度にかけての「第 2 期(前期)実施プログラム」では、特別支援学校の過大規模化解消のための特別支援学校の新設、定時制・通信制課程の拠点校整備が行われ、さらに「第 2 期(後期)実施プログラム」として、平成 27 年、「県立高等学校再編整備計画」に基づいて、伊都地方の高等学校の再編整備が実施された。

この間の少子化・過疎化の更なる進行により、「県立高等学校再編整備計画」で示された適正規模の基準等が実態にそぐわなくなっていたこともあり、約 10 年後の平成 28 年、県教育委員会は、これまでの基準等を弾力的に運用することなどを示した「県立高等学校再編整備基本方針」を策定した。しかし、その間も、少子化によってほとんどの高等学校の小規模化が進み、教科等の専門性を担保する教員数の確保や学校行事・部活動の活力、多様な他者との関わりの中でもたらされる生徒の成熟等の面で、影響は大きくなっていった。

第 2 節 再編整備に向けた合意形成

(1) 諸課題の整理

学区制については、平成 15 年の学区撤廃により、和歌山市の周辺地域から和歌山市内の普通科高等学校へ進学する生徒が多くなる一方、和歌山市内の中学生の一部が意に反して和歌山市外の高等学校へ進学しているという問題提起がある。逆に周辺地域では、地元の生徒の流出によって地域の高等学校の有り様が変わってきたことなども指摘されている。前者に関しては、学区撤廃前において、学区内の普通科に進学できない生徒は、遠方の高等学校の専門学科や総合学科への進学を余儀なくされていたこともあった。学区撤廃後、少子化の進行と各高等学校の丁寧でゆとりある募集定員設定等により、状況は大幅に改善されている。後者に関しては、和歌山市の周辺地域で和歌山市への進学を志向する生徒が増加することにより、近くの高専に進学できる中学生が多くなっているという面もある。

中学校卒業生徒数が、平成 15 年の学区撤廃時の 3 分の 2 程度になってしまった現在、学区の再設定によって生徒の流出を止めても、域内の高等学校やその地域の活気を取り戻すことは簡単ではない。生徒が自由に高等学校を選ぶことが当たり前となった今日、かつてのような学区を設定すると、県内外の私立高等学校への更なる進学や、学区外の県立高等学校へ

通うための住所変更等を誘発し、かえって地域からの人口流出や、地域の衰退を招きかねず、深刻な問題が憂慮されるという意見もある。

県立中学校については、平成16年の向陽中学校から始まり、現在5校に設置されているが、生徒数減少が進む地域の市町村立中学校に大きな影響を与えているとの指摘がある。本来、中高一貫教育は教育の多様性・系統性の確保と、高等学校入学者選抜の免除による中等教育における「ゆとり」を期待されたものであったが、併設された高等学校の大学進学実績と結びついた評価に留まっていることも否めない。中学校教育の主流は市町村立の中学校であり、県と市町村が協力して中学校教育の多様性や信頼性を高め、教育ニーズに応えていく必要がある。その中で、県立中学校の規模について検討しつつも、引き続き県立中学校が一定の役割を果たしていくことが期待される。

高等学校の規模については、少子化による各高等学校の学級数減など、学校規模の縮小が続く中、活力や教育的機能を維持・充実していくためには一定の学校規模が必要で、学校の再編整備は避けられないという意見がある一方、小規模な学校でも存続すべきとの意見も根強くある。ICT等の技術革新により、将来、教育活動や学校の在り方が大きく変わる可能性はあるが、今後も、学校には多様な生徒が集い、様々な影響を与え合いながら成長できる機能が求められることから、一定規模の学校への再編整備は必要だという考えは、多くの人に共感されるものである。ただし、地理的条件や地域の子供の数などで、小規模な学校以外にその地域における高等学校教育を保障する方法がない場合は、その限りではない。

(2) 合意形成に至る経過

多くの生徒にとって中学校を卒業する年齢は15歳であることから、県内の出生数から15年後のおおよその中学校卒業生徒数は予測可能で、今後15年の中学校卒業生徒数は、県内のほとんどの地域で3割前後減少することが見込まれている。よって、高等学校教育の質の維持・向上に向けた県立高等学校の在り方については、全県的な視野で、体系的・継続的に考える必要がある。

県教育委員会では、学校と地域がともに持続可能な存在であることを目指し、令和元年10月、「きのくに教育審議会」に今後の県立高等学校の在り方について諮問し、翌年8月、今後15年間の大幅な生徒減少を見据えた再編整備が必要との同審議会答申を受け取った。

その後、同年秋に合計25会場で1000人以上の参加を得て開催した懇談会では、29校が20校程度になる可能性など、生徒数減少の厳しい状況に対する認識の深まりや、母校や地域の高等学校に対する関心の高まりがあった反面、各高等学校の存廃が過度に注目され、将来の高等学校教育の在り方についての議論は十分深まらなかった。

そこで、県教育委員会は、令和3年2月、各高校が将来果たすべき役割や使命についての考え方を提示した上で県民から意見を聞くため説明・懇談会を開催し、15会場で1000

名以上の方にご参加いただきました。このような説明会等を通じて、県教育委員会が考える新しい学校像や、どのような高等学校をつくろうとしているかということへの認識は、段階を経ながら確実に深まっていった。

その上で、令和3年4月、県民が望む高等学校教育の姿を問うため、「高等学校に期待する教育や機能」「そのために必要な学校規模」「通学に要する時間や学校配置」の3点について、県民から広く意見等公募を行った。

1つ目の「高等学校に期待する教育や機能」に関しては、質の高い授業や進路希望の実現につながる指導の充実、多様な学びが可能となる仕組み、部活動等の活気、多くの生徒と交わって得られる人間的な成長を求める意見があった。

2つ目の「そのために必要な学校規模」に関しては、地域によっては小規模な学校で良いという意見や、現行の40人学級にとられる必要はないという声もあったが、高等学校教育の充実や活性化、また、充実した指導等に必要な教職員の確保のためには、概ね1学年あたり200人～280人は必要とする声があった。

3つ目の「通学に要する時間や学校配置」に関しては、希望者の多い「普通科を主とする、地域に必要な高等学校」は、通学手段や公共交通機関の利便性が地域によって異なるものの、自宅から概ね1時間程度以内にあることが望ましいという意見が寄せられた。また「専門教育等、特色ある教育を行う高等学校」は、和歌山市だけではなく、紀北・紀南にも必要だという意見が見られた。

また、この意見等公募と並行して、県内の各市町村長や教育長から、各地域の状況について聞き取りを行った。

これらの機会を通じて寄せられた県民の期待や願いは、これまで県教育委員会が説明会や懇談会において説明してきた以下の理念と重なるもので、再編整備に向けた合意形成が進んだと考えられる。

- ①子供の希望や地域の状況等をもとに、今ある32校の県立高校を可能な限り存続充実させる
- ②自宅から通学可能な所に、多様な学び方と活気がある高校を整備する
- ③夢や希望の実現に応えるため、各高校の特色化を進め、充実した教育を保障する

こうした経過を踏まえ、令和3年11月、「県立高等学校の再編整備の基本的な考え方」（以下、「考え方」）及び「各地域における今後の県立高等学校の在り方」（以下、「在り方」）を公表した（巻末「参考資料」）。「考え方」は、本県の高校再編における合意事項、一方の「在り方」は、合意事項に基づく各地域の概ね十数年先までの高等学校の姿を示すものである。これを基に、続く令和3年12月には、『県立高等学校教育の充実と再

編整備に係る原則と指針（案）』を取りまとめ、12月下旬から翌年1月下旬まで、同案に対する県民意見募集（パブリックコメント）を実施した。

第3節 再編整備を進める上での共通認識

再編整備を円滑に進め、その結果として、より充実・進化した高等学校や高等学校教育を創りあげていくためには、子供や保護者、地域の思いや願いを十分に汲み取るとともに、全県的な視点での教育の振興や県立高等学校の配置が重要となる。それとともに、再編整備への議論が前向きに行われるためには、再編整備がどのような手順やスピード感で進むのかということについてのイメージを、関係者で共有できることが大切である。

（1）再編整備の基準等

再編整備をいつ、どのように進めるかにおいては、該当高校の募集定員（学級数）をどのように設定するかと、どの程度の学校規模が必要であるかが大きな要因となる。

（ア）募集定員の設定と学校規模

今後の各高校の募集定員（学級数）は、中学生の進路希望等を踏まえた、ゆとりのある設定に努める。ただし、普通科への過度の集中や、和歌山市の高校に偏らないように、普通科や専門学科、総合学科の各学科間のバランス、各地域の状況や地域バランス等を踏まえつつ、全県的な視点から設定する。

今ある県立高等学校については、教育活動を充実させ、今後、可能な限り存続させていくが、学校の小規模化が更に進むと、活力や多様性、専門性を担保することが困難になることや、一定規模の学校が必要という県民の声を受けて、目標・理想の学級数を1学年あたり概ね6学級とし、現状や経緯を踏まえて、適正な学級数を1学年あたり4～8学級と考える。

ただし、1学級の定員は文部科学省が定める基準に準拠し、各学校の学校規模を考える際には、分校舎の学級数は含むが、分校や併設時制の学級数は含めない。

（イ）再編整備の手順及び留意事項

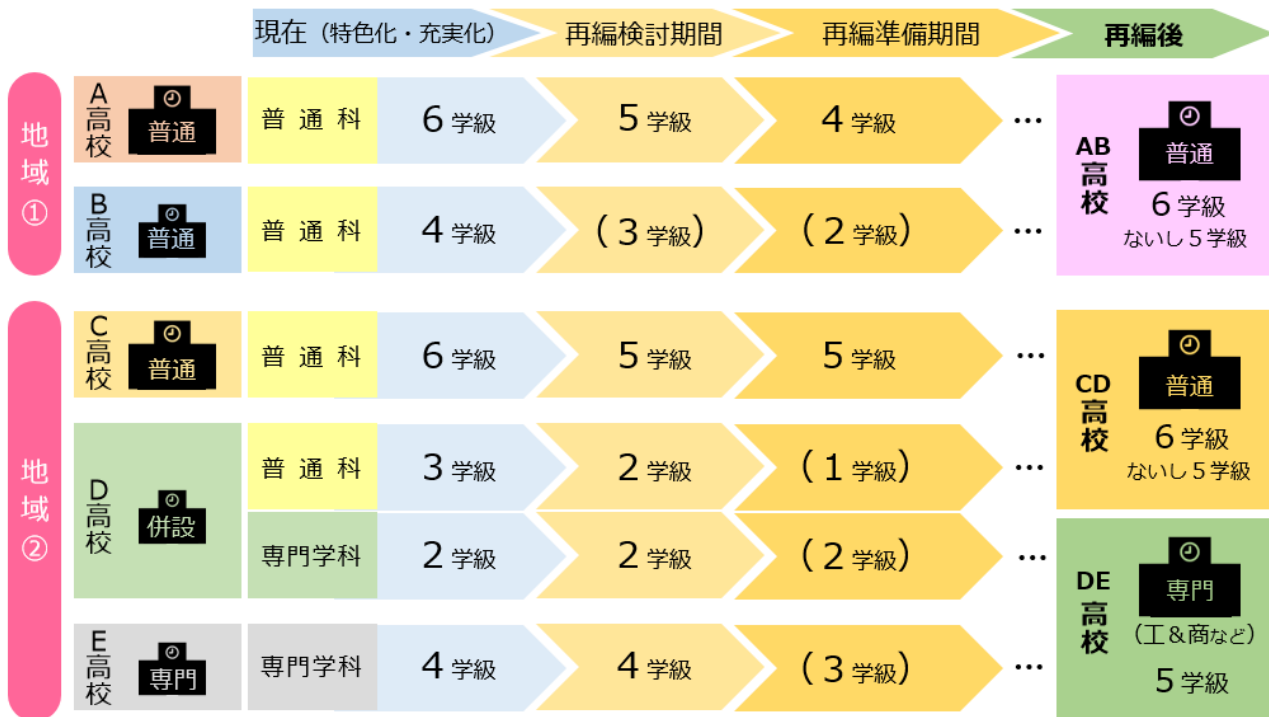
将来、当該高等学校の学級数において、適正と考えられる範囲を維持することが困難になった場合、学科の特性や地域性等についても慎重に考慮した上で、検討期間や準備期間を設け、地域の声を聞きながら再編整備を行っていく。

近接する2つの学校の合計学級数や、2校に開設する同種の学科の合計学級数が、8学級以下になり、その後も継続して入学者数が回復せず、学級数の減少が続くと予測される場合、次の図のように両校もしくは当該学科の再編整備の検討に着手する。検討期間においては、地域での望ましい高等学校や高等学校教育の在り方について議論を重ね、合計学級数が6学級以下になる時期を目途として、準備期間を経て、再編統合を行う。ただし、2校のいずれかが専門学科を有する場合は、慎重に検討する。

また、検討期間や準備期間は、生徒数減の進行状況等が異なるため、地域によって長

短がある。

再編整備のプロセス（模式図）



- ・ 1 学年あたり 3 学級以下の学校については、原則として近隣校との再編整備を検討する。ただし、想定される通学圏内において必要不可欠な場合や、学科の特性等から特に必要である場合は、慎重に検討する。
- ・ 再編整備を進める上では、施設設備の有効利用の観点等から、分校舎の活用を検討する。ただし、校舎制を採用することによって学校としての一体感が損なわれないようにする。
- ・ 分校舎を志望する生徒が少なくなり、本来の教育的機能を果たすことができなくなるおそれがある場合は、準備期間を経て、校舎統合を行う。ただし、専門学科や総合学科において、実習や実技の関係で校舎統合が困難な場合は、慎重に検討する。

（ウ）分校の再編整備

- ・ 分校の再編整備については、教育の機会確保という観点を踏まえつつ、慎重に検討する。
- ・ 再編整備に当たっては併設定時制課程の規定を準用し、入学生徒数が募集定員の 20% 未満の状態が 2 か年連続している場合は、募集停止を検討する。
- ・ ただし、生徒の出願状況や分校所在地周辺の中学生の人数、中学生の分校への進学状況を考慮して、検討する。
- ・ 分校等には、大人数での学習等が苦手な生徒もいる。再編整備にあたっては、エリ

ア内に少人数学級を整備するなど、生徒の学びの保障について留意する。

(2) 再編整備の進捗管理と状況の変化に応じた柔軟な対応

本計画に示された再編整備の進捗状況及び成果については、今後、適切に点検・評価する。

なお、中長期的には、教育を取り巻く状況が大きく変化することも考えられる。

- ・本計画においては1学級40人の編制を前提としているが、少人数学級編制への流れもあり、今後、高等学校の学級編制基準等が改められる可能性もある。
- ・情報技術等の進展により、ICTを活用したオンライン授業など、学校の在り方に大きな変容もありうる。
- ・本県におけるロケット発射場の建設、ワーケーションの定着や企業の地方移転、全国募集による県外からの志願者の増加など、人口増が期待される。

今回の再編整備は、本県の発展・振興につながるよう進めていかなければならないものであり、上記のような状況の変化や特段の事由がある場合には、計画期間の途中であっても見直しを行い、柔軟に対応していく。

また、これまで実施された県立高等学校の再編整備においては、個々の具体案ができてから県民の意見を募集することが多く、プロセスが形骸化しているとの声もあった。今回、再編整備の原則と指針についてご理解いただいたことを踏まえ、この先、各地域における各高等学校の在り方や教育内容の具体案を作成していく段階で、地域の方々の希望や願いをお聞きする仕組みを設け、それを具体案に反映していけるようにする。

第2章 高等学校教育の現状と充実に向けた方策

高等学校教育には、大学等や実社会との円滑な接続に資する教育機能が期待される。重視すべきことは、生徒が社会で人間らしく豊かに生きていくために必要な力を着実に獲得させることにあり、そのためには、高等学校教育の「質の保証」と、生徒の様々な可能性を引き出し、伸ばさせるための「多様性への対応」が重要となる。

「質の保証」には、教科や探究活動など学習の質はもとより、部活動や学校行事等の学校生活の充実、友達や教師との幅広い人間関係なども重要な要素であり、高校生の前向きな願いや挑戦に応えることができる教育環境を整備していくことが求められる。

また、中学校を卒業したほぼ全ての生徒が進学する今日、各高等学校には、多様な入学動機や進路希望、学習歴、発達の差や家庭的な背景をもつ生徒が在籍しており、自らに応じた学びを主体的に選択できる仕組みが必要である。こうした多様性への対応については、全ての高等学校において、特別支援教育の視点での更なる取組や、ICTや学校間ネットワーク等の活用・充実、学びにおける地域との協働などが必要であり、特に、選択できる高等学校が極めて限定的かつ小規模な地域では、これらの取組が極めて重要となる。

これまで、高等学校における各学科の特徴や教育内容等について、中学校の生徒や保護者に十分に理解されているかという課題があった。今後、高等学校は、どのような生徒に対し、どのような教育を行い、どのような人に育てるのかという、スクール・ポリシーを明確にした上で、積極的な情報発信に努めるとともに、特色ある教育活動を展開していくことが重要である。そのことが、中学生の主体的・自律的な進路選択や高等学校入学後の学びの充実につながり、各学科の教育内容や入学後の自己の進路決定等に対する理解や、興味・関心を高めることにつながる。

第1節 各課程・学科の課題と在り方

全日制課程については、学科ごとに（1）普通科～（4）総合学科として記載し、定時制・通信制課程については、一括して（5）に記載する。

（1）普通科

令和4年度の募集定員において、全日制課程の普通科は21校に96学級あり、全体の60%を占めている。普通科に中学校卒業生徒の約7割が入学する今日、主体的かつ目的意識をもって学ぶという意識が希薄になりがちであることが、普通科の課題ともいえる。

実際、普通科の選択に際して、各高等学校の特色や教育内容よりも、偏差値などに代表される高等学校の序列に基づいている傾向があり、高等学校に合格したことに満足し、入学後の目的や目標を見失いがちになることも少なくない。

また、普通科教育には「画一的」、「一斉的」という2つの側面がある。「画一的」とは、普通科の特徴である文系や理系、進学や就職への対応といった大きな区分があるものの、教育課程の柔軟性が乏しいという側面、「一斉的」とは、効率性を重視した知識伝達

型の授業になりがちであるという側面である。この二つが合わさって、一人一人の生徒の能力、適性、興味・関心等に応じた教育を行うことを難しくしている。こうした教育課程の編成と運用が、生徒の将来の可能性や発展性の芽を摘むことにもなりかねない。

今後の在り方として、コースや科目、習熟度別に分かれた授業など、多様で柔軟な学びを可能にするとともに、反転授業*やオンライン授業などの新たな学び方や、キャリア教育や探究的な学習活動の充実など、個別最適な学びと、生徒の多様な個性を最大限に生かし、社会とつながる協働的・探究的な学びを一体的に進めることが求められる。

現在、国では、普通科教育に弾力性や多様性をもたらすため、学際*的な学びや地域社会に関する学びなど、特色ある学びに重点的に取り組む「普通教育を主とする学科」の新設を検討している。今後、多様な学びを叶えていく上で、生徒の希望や地域の特色に応じた新たな学科の設置等も検討課題となる。

※ 反転授業…授業動画等を活用することで、従来の学校での「授業＝知識伝授」と家庭での「宿題＝知識の確認・活用」の役割を逆にした授業形態のことをいう。アクティブ・ラーニングや生徒の習熟に応じた指導との観点で注目される。

※ 学際……本来は、研究対象がいくつかの学問領域にまたがっていることを意味するが、高等学校教育では、従来の文系・理系の枠にとらわれない複数の教科にまたがった教育課程の編成等をいう。

(2) 普通科系専門学科

令和4年度の募集定員において、本県には、理数に関する学科、保健体育に関する学科、国際交流に関する学科など、職業に関する以外の普通科系専門学科が9校に11学級あり、全体の6.9%に相当する。

普通科系専門学科は、理数系や人文・国際系に特化した教育課程や、海外語学研修や海外姉妹校との交流活動、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）などの研究指定等、専門的な教育を学科の特色としてきた。特化した教育課程等に加え、学区制が設定されていた当時には、普通科系専門学科は学区を越えて志望できるとともに、推薦入学など、普通科に比べ入学者選抜での優位性があったことから、大学進学等に高い関心・意識を有する生徒が多く志望し、大学進学状況の改善等、学校活性化の切り札とされた。

その後、平成15年度からの学区の撤廃に加え、少子化の影響や進路意識の変化などから、第一希望だけで募集定員を充足することが難しい状況にあり、普通科系専門学科に入学してくる生徒の適性や学習実態が、かつてと大きく様変わりしている高等学校もある。一方で、県立中学校の半数以上が普通科系専門学科への接続であり、6年一貫の特色ある教育活動を実践している。

今後の在り方として、これまでの普通科系専門学科における探究的な学習活動の成果を再評価し、その学校の普通科の特色化につなげることが必要である。

(3) 職業系専門学科

令和4年度の募集定員において、本県には、農業に関する学科、工業に関する学科、商業に関する学科、看護に関する学科など、職業系専門学科が11校に39学級あり、全体の24.4%に相当する。

職業系専門学科では、職業教育を主に、関連する産業に従事する上で必要な資質・能力を育み、即戦力として地域社会や産業を支える人材を育成してきた。

しかしながら、近年の特徴として、専門学科に明確な目的意識を抱いて入学する生徒が減少していることや、専門学科で学んだ内容とは無関係の分野に進む場合も含め、大学や専門学校への進学者が増加していることが挙げられる。また、入学時に義務教育段階の学び直しが必要な生徒や、専門科目の実習等に特別なサポートを要する生徒など、多様な生徒が在籍している。一方で、技術革新や産業構造の変化等によって、専門学科で育成が期待される資質・能力は変化していることもあり、地域産業が必要とする担い手を高等学校の専門学科が育成できていないという指摘もある。

それぞれの専門学科で課題は異なるが、これまでの取組や教育内容を常に検証し、学科や教育課程の改編を行うことが必要である。これからは、入学後のガイダンス期間を経て小学科に配属することや、基礎学力に関する集中的な学び直しを受講した後に専門分野の学習を始めることなどの仕組みも検討するなど、様々な工夫が必要である。

今後の在り方として、単独学科からなる専門高等学校と複数の専門学科を併設する専門高等学校が考えられる。

加えて、職業系の専門学科教育においては、最先端の内容を学ぶことが重要であり、地元産業界や大学、研究機関との連携や一貫的な教育など、外に開かれた教育が必要となる。また、産業界で求められる知識や技能は日進月歩であることから、教職員の専門性向上のための研修や、施設設備の充実は欠かせない。

(4) 総合学科

総合学科は、普通科から専門学科にわたる多様な開設科目の中から、自分で科目を選択して学ぶことができるところに最も大きな特徴があり、令和4年度の募集定員においては、4校に14学級設置されている。総合学科の必修科目「産業社会と人間」の学習は、主体的な学習意欲・態度を育み、生徒になりたい自分を想起させ、確かな科目選択を行うことにつながっている。生徒の進路への自覚を深め、個性を生かした主体的な学習を促す教育活動を行う点に特色がある。

しかしながら、本県の総合学科においては、自分の学び方を考え、設計するという、学科の特色や理念を中学生等に浸透させることに課題があったことや、少子化等が相まって、志願者の減少傾向が続き、募集定員は縮小していった。小規模化に伴い、教職員数が減少し、総合学科の生命線とも言える専門的な学びや開設科目の多様性が損なわれるといった、魅力減、志願者減という負のスパイラルに陥った。さらに、総合学科設立時に、教職員に

共有されていた総合学科の特色や理念、「産業社会と人間」の指導観等が、設立から四半世紀を経過する中で、十分に継承されていないという指摘もある。

総合学科には、普通科や専門学科とは異なる可能性や発展性があることに変わりないことから、これまでの課題を整理し、総合学科の再生を行うべきである。その際には、他の高等学校では学ぶことができない科目の開設、単位制であることを生かしたりリカレント教育[※]への展開、介護福祉や建設など地域産業の担い手育成に資する科目の充実などが求められる。

今後の在り方として、総合学科本来の特色を発揮できるような一定規模の総合学科単独の高等学校、または、地域人材育成に有為な科目の開設やリカレント教育への展開など、生徒や地域の教育ニーズに応じて総合学科の仕組みを効果的に活用していく高等学校が考えられる。

総合学科の学びを充実していくためには、総合学科の高等学校単独の取組では限界があり、ICTを活用した他の高等学校の開設科目を相互に履修できる仕組みや、地域で活躍する社会人や地域資源の積極的な活用も必要となる。

※ リカレント教育…ここでは、不登校や病気など何らかの事情により中学校等で十分に学習できず、義務教育の学びを十分に達成できていない生徒等に行う教育。

(5) 定時制・通信制課程

令和4年度の募集定員において、定時制課程の普通科は6校に11学級、職業系専門学科は2校に3学級設置されている。通信制課程は、定時制・通信制拠点校3校に設置されており、令和3年5月現在で1,371人が在籍している。

定時制・通信制課程では、自らのペースで学べるという特性を生かして、勤労青少年のみならず、スポーツや文化・芸術活動等に力を入れている生徒、全日制課程の中途退学者、義務教育段階での不登校経験者、障害のある生徒など、多様な生徒が在籍している。各学校では、様々な課題を抱えた生徒に、きめ細かい指導や支援を行い、不登校状況の改善等につながっていることも多い。一方で、実社会との円滑な接続に資するという点で、定時制・通信制課程の教育は、質の保証という観点で課題を指摘されることがあり、在学中の生徒の成長に合わせて、指導や支援の在り方を変えていくことも必要である。

近年、夜間定時制の在籍生徒数は減少傾向にあるが、人間関係等から夜間の教室なら安心して通学できる生徒のニーズもあり、定時制課程は通信制課程とともに、高等学校教育におけるセーフティネット、教育における福祉的な機能を担っている。

今後の在り方として、定時制課程と通信制課程の垣根を低くし、定時制課程在籍中に通信制課程の科目履修・単位認定を可能とすることや、定時制課程における非対面型授業等の導入、通信制課程における夜間のスクーリング[※]実施など、新たなシステムの構築が考えられる。特に、定時制・通信制課程の拠点校においては、柔軟な仕組みの導入により、ワンストップ型の学びの実現に向けた検討が必要である。

※ スクーリング・・・通信制課程では、生徒が課せられた課題に自宅で取り組み、それをレポートとして提出することと、年間数回、指定された日時に登校し、教員の直接の指導とテストを受けることで、履修が成立する。登校して行うこの教育活動をスクーリングという。

第2節 今後、特に重点的に取り組む内容

高等学校教育を通じて、県民が期待感や安心感、将来に対する明るい展望を感じるためには、これまでの高等学校教育が果たしてきた役割や取組を大切にしながらも更なる充実を図り、ソフト・ハードの両面で新しい時代や社会に対応できる高等学校教育をつくっていく必要がある。

(1) 役割や使命を明確にした高等学校づくり

(ア) 各県立高等学校のミッションに基づいたスクール・ポリシーの策定・公表

各県立高等学校は、期待される役割や使命に基づき、その歴史や伝統、学ぶ生徒の姿、社会や地域の実情等を踏まえながら、どのような生徒を求め育てるかということ、アドミッション・ポリシー（入学者の受け入れに関する方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成及び実施に関する方針）、グラデュエーション・ポリシー（卒業の認定に関する方針）の三つに分けて策定する。さらに、その三つを各学校のスクール・ポリシーとして地域に明確に示し、そのポリシーに則った独自の教育活動に取り組む。

(イ) スクール・ポリシーに基づいた校内体制等の整備

各県立高等学校は、スクール・ポリシーに基づいた教育活動が展開できるよう、校長のリーダーシップのもと、校内体制や運営方法等を整備するとともに、教育課程の実施状況の評価・改善や必要な人員の確保など、組織的かつ計画的な取組を行う。

(ウ) 地域や外部の人材が活躍する学校づくり

これからの学校教育に求められる「社会に開かれた教育課程」を実現するため、教育活動を学校内で閉じることなく、地域の人材や専門的な知識・技能のある人材が積極的に活躍できる学校づくりに取り組む。

(エ) 県立高等学校を核とした地域交流等の場の創出

各県立高等学校は、地域とのつながりを更に深め、地域交流や生涯学習、文化・芸術の拠点となるよう、スポーツ施設や図書館などの共同利用や地域開放を進める。

(2) 和歌山の子供たちの可能性を高く、大きく開花させる高等学校教育の整備

(ア) キャリア教育の再構築

各県立高等学校のスクール・ポリシーに基づき、育成を目指す資質・能力、態度等をそれぞれの学校ごとに明確化するとともに、それらを高等学校卒業までに確実に生徒に身に付けさせることができるよう、新たなキャリア教育として再構築する。

本県の全ての高校生が、高等学校卒業までに、自らの在り方・生き方としっかり向き合い、確固たる世界観や価値観、変化に柔軟に対応していく力、将来への展望等を併せもつことを基本とし、その上で、各学校のスクール・ポリシーに基づいた資質・能力、態度等が身に付くよう取り組む。

(イ) 自己の学習履歴の蓄積と活用

生徒個々の学習や活動を記録として蓄積することによって、自身が何をどのように学んできたかという自己の学びの過程を客観的に知ることができ、在り方・生き方を省察することにつながることから、各高等学校において、自己の学習履歴を蓄積するスタディ・ログやキャリア・パスポート等の作成を進めるとともに、これらの積極的な活用を促す。

(ウ) 特色ある教育実践の研究開発

これからの社会で活躍するためには、知識や技能、語学力といった基盤となる力だけでなく、コミュニケーション能力や異文化を受容する力、論理的思考力、課題発見力など、様々な能力を兼ね備える必要がある。

このため、教科横断型、課題解決型、探究型等の学びや、それらを組み合わせた学びを県立高等学校において研究開発し、その成果を県全体に広げ、県内のどの地域においても、生徒が質の高い高等学校教育を享受できる体制を構築する。

(エ) 教員の指導力の向上と外部人材の登用

各教科研究団体を核として、教員の意識改革や指導スキルの向上等に取り組むとともに、教員の人事異動を活性化することによって、優れた教員の育成を図る。

また、優れた資質・能力や指導力を有する教員等を本県高等学校教育の場に招き入れ、教育の活性化を図る。

(オ) 充実した教育環境や学習環境の整備

県立高等学校の校舎や施設設備の集約・更新等によって、安全・安心で快適な教育環境を確保するとともに、職業系専門学科への最新機器の導入や、校内のICT機器の更なる整備など、学習環境の質的向上を図り、長期にわたって持続可能かつ活性化が期待できる環境整備に取り組む。

(カ) スポーツ、文化・芸術分野における環境の整備

スポーツ、文化・芸術の分野において、高い志や秀でた能力をもつ本県の子供が、県内でその能力をしっかりと伸ばすことができるよう、県立高等学校において、優れた指導者の確保や施設設備の充実などの環境整備を行う。

また、これまで本県にはなかった、新たな競技や活動についても各学校で導入できないか検討するとともに、入学者選抜におけるスポーツ推薦や、ハイスクール強化校指定事業等の見直しを行う。

(キ) 地域課題についての探究的な学びの充実

地域産業や商店街の活性化、地域産業の担い手育成等、地域課題をテーマとした探究的な学びを充実するとともに、地域活動への積極的な参加を促すことによって、地域の課題を自分自身の課題として捉え、主体的に考え、解決していこうとする力や態度を育成する。さらに、地域の発展に貢献しようとする心情を育む。

(3) 生徒一人一人の学習ニーズに応え、自立につなげる柔軟な仕組みの構築

(ア) 高等学校における通級による指導の充実

通常の教育課程による授業を受けながら、障害による学習上・生活上の困難を主体的に改善・克服することを目的として「自立活動」の指導を展開する、県立高等学校における通級による指導教室は、現在、5校で5教室開設しているが、これを県内11地域で必要な高等学校に設置を進める。

設置校は、特別支援学校との連携強化を図り、自立活動の指導の在り方や、近隣校への相談支援など、当該地域における特別支援教育推進のための拠点校としての役割を担う。

(イ) 「学び直し」に特化した少人数学級の設置

義務教育段階での長期にわたる不登校やひきこもり、発達障害等により義務教育の学びを十分に達成できていない生徒等を対象として、全日制の高等学校に1学年の定員を10名程度とした少人数学級の設置を検討する。また、これにかかる入学者選抜の在り方などについても併せて研究する。

当該学級では、短時間授業の導入や国語、数学、英語を中心とした習熟度別学習の実施等、義務教育段階の学び直しが進められる授業展開が可能な教育課程を編成するとともに、社会人として必要な適応力を高めるため、グループ学習や参加体験学習を取り入れた教育活動を展開する。

(ウ) 高等特別支援学校の新設

特別支援学校高等部における更なる教育の質の向上と、高等部卒業生が社会で活躍できる場の拡大のため、和歌山市内もしくはその周辺地域において、既存の県立学校施設等を活用した知的障害教育部門と病弱教育部門からなる高等部のみの特別支援学校の新設を検討する。

(エ) 特別支援学校の過大規模化解消

和歌山市内の特別支援学校の過大規模化解消のため、新たな特別支援学校の設置を検討するとともに、特別支援学校の校区再編について検討を行う。

県立高等学校の再編整備状況を踏まえ、既存の施設等を活用して新設することを検討し、知的障害及び肢体不自由の児童生徒を対象とした小学部・中学部・高等部を併せもつ学校とする。

(オ) 高等学校と特別支援学校間での学籍の柔軟な取扱い

生徒の個性や障害に応じた個別最適な学びを実現するため、高等学校と特別支援学校間での授業交流や相互単位認定の在り方等に係る実践研究を進め、両校種間の学籍異動を可能とする方策を研究する。

(カ) 高等学校への特別支援学級の設置

今後、文部科学省における制度化を注視しながら、その必要性等について研究する。

(4) Society5.0 時代に応じた教育の創造

(ア) ICT等の効果的な活用に係るコンソーシアムの結成

ICT等の活用の際し、最大限の教育効果を発揮するため、教職員だけでなく、外部人材も加えたコンソーシアムを立ち上げる。大学や企業の専門家等が参画することによって、多角的なアプローチによる実践や研究に取り組み、その研究成果を各高等学校に還元する。

(イ) ICT等による学校間のネットワークの構築

ICT等を活用し、複数の校舎や学校において、同一時間帯に同一の授業を遠隔により実施できるよう、学校間のネットワークを構築する。これにより、専門分野の教員が身近にいないとしても、当該分野の学習を可能にするとともに、複数の学校間で生徒が教科・科目を相互に選択できる環境を整備する。

さらに、特定の分野に高い関心や能力をもつ生徒のための高度な学習活動を促進するため、大学の授業や第一線の研究者による講義の受講など、様々な分野の専門家から指導を受ける機会を遠隔授業により充実させ、魅力的で柔軟性のある学びを構築する。

(ウ) ICT等を活用した「個に応じた学び」の推進

ICT等を活用し、生徒個々の理解や関心の程度に応じた学習を実現するとともに、反転授業など、学校の教育活動と家庭における学習の組み合わせ等に取り組むことにより、生徒一人一人の個性や置かれている状況に応じた最適な学びを進める。

(エ) 教職員のICT等の活用スキルの向上

授業におけるICT等の積極的な活用や、遠隔授業の円滑な実施などに係るスキルアップ研修等を行い、教職員のICT活用能力の向上に取り組む。

さらに、ICT等を活用した授業改善について、各学校の中核となる教員を育成し、校内研修の充実を図る。

(5) 新たな時代の入学者選抜の在り方

(ア) 多様な入学者選抜制度

自己の適性や興味・関心等に基づいた高等学校や学科選びを促進するとともに、各県立高等学校のアドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜となるよう、学力検査問題の一部自校作成や、総合問題を含めた教科・問題の選択制の導入等に取り組む。

(イ) 本県の優れた教育環境を活用した全国募集の導入

農業科において、「果樹王国わかやま」の強みを生かした農業教育を充実させるため、全国募集を実施する。県外からの生徒を迎え入れることにより、県外の生徒の目を通して地域の魅力の再発見につなげるとともに、県内外の生徒が互いに切磋琢磨し、学校の活力を高め、地域産業の活性化にもつながるような環境づくりに取り組む。

また、全国募集は、農業以外の専門学科や、スポーツ、文化・芸術面での本県教育の活性化に有意義であることから、効果的な実施に向けた検討を行う。

(ウ) 高等学校入学後の課程や学科変更の弾力化

高等学校入学後も、生徒が自らの在り方・生き方と向き合い、将来への展望をもつ中で、より適した学びを選択することができるよう、在籍する課程や学科を一定の範囲内で変更できる仕組みを構築する。

(エ) 中学校におけるキャリア教育・進路指導等の改善

県立高等学校において新たに示されるスクール・ポリシーや、入学者選抜の改革を指導改善の契機とし、生徒個々の適性や興味・関心、将来展望、個性等の把握に努め、適切な進路指導を行う。

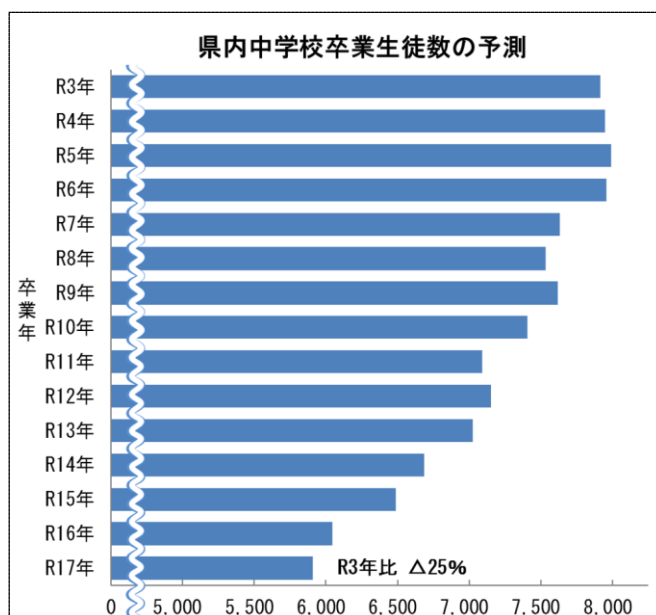
また、県立高等学校から示される明確なスクール・ポリシーをもとに、義務教育段階では具体的にどのような資質・能力の育成が必要かを再検討するなど、中学校と高等学校のキャリア教育の系統性を重視して取り組む。

第3章 各エリア・地域における高等学校の在り方

○今後の生徒数の予測

現状の県立高等学校は全日制29校(4分校、2分校舎を含み、4校に定時制課程を併設する。)、定時制・通信制拠点校3校の計32校で、それらは紀の川流域と海岸線沿いの市町に分布する。全日制29校は学科構成から、普通科(普通科系専門学科を含む。)高等学校が15校、農業、工業、商業の職業系専門学科高等学校が5校、普通科と職業系専門学科の併設校が5校、総合学科高等学校が3校、総合学科と看護学科の併設校が1校からなる。

本県の中学校卒業生徒数は、平成元年の約18,000人をピークに減少を続け、令和3年には7,912人となっている。出生数などから14年後の令和17年には約5,800人まで減少することが予測される。今後、生徒数の減少に応じて、各高等学校は可能な限り募集学級数を減じながら存続を目指す。すでに全日制全体の受検倍率は0.9倍前後になっており、学校の活力や教育の質を維持していく上で、募集学級数減では対応しきれなくなる。



また、少子化の進行は各学校に入学して

くる生徒の多様性を想定以上に広げ、各学校には大きな変革が求められることになる。その変革の際に、学校と生徒や保護者、地域の思いにずれが生じると、少子化の進行よりも早く、学校に対する信頼をなくし、存続が困難となる状況が予想される。このことから、今ある32校全てがそれぞれの取り巻く状況の変化に、的確かつ柔軟に対応していかなければならない。

そのために、各高等学校には、期待される役割や使命に基づいたスクール・ポリシーを明確に示すとともに、学科改編やコースの設定、授業展開の工夫等、多様な生徒に対応する柔軟な教育課程の編成や学習環境の整備が求められる。さらに、学校としての活力や教育の質が損なわれる学校規模に陥ることが懸念される場合には、その前に必要な再編や統合を行うことが求められる。

○エリア・地域の設定

県内エリア・地域で、各高等学校を取り巻く状況や少子化のスピードは大きく異なる。

中学校卒業生徒数が県全体の4割を占めるとともに、周辺地域から市内の高等学校を志望する生徒が今後も一定数いると予想される和歌山市には、県立9校、私立4校、市立1校と、多くの高等学校が集まり、殆どが規模の大きい高等学校からなる。今後も、特色を

もった高等学校が数多く存続していくことが予想される。

一方、和歌山市以外のエリアは、既に小規模な高等学校が多く、今後、少子化が急速に進む地域もあることから、高等学校の活力や地域の高等学校教育の機能を維持・充実していく上で、将来の再編整備は避けられないと考えられ、再編整備後の高等学校には、これまで以上に多種多様な機能や役割が期待される。

ここでは、県内を大きく4つのエリアに分け、まず、和歌山市エリアについて、次に紀北エリア、紀中エリア、紀南エリアについて順に記載する。各エリアにおける記載では、エリア内の高等学校の現状を踏まえ、そのエリア内をさらに地域ごとに分類し、県立高等学校一つ一つについて、(1)再編整備に関わる部分に焦点を当てた現状と期待、(2)現状と期待を踏まえた上での改善・改革の方向性という2つの項目に分けて述べるとともに、今後も少子化が進み、再編整備が進んだ後の各地域の将来像について示していく。

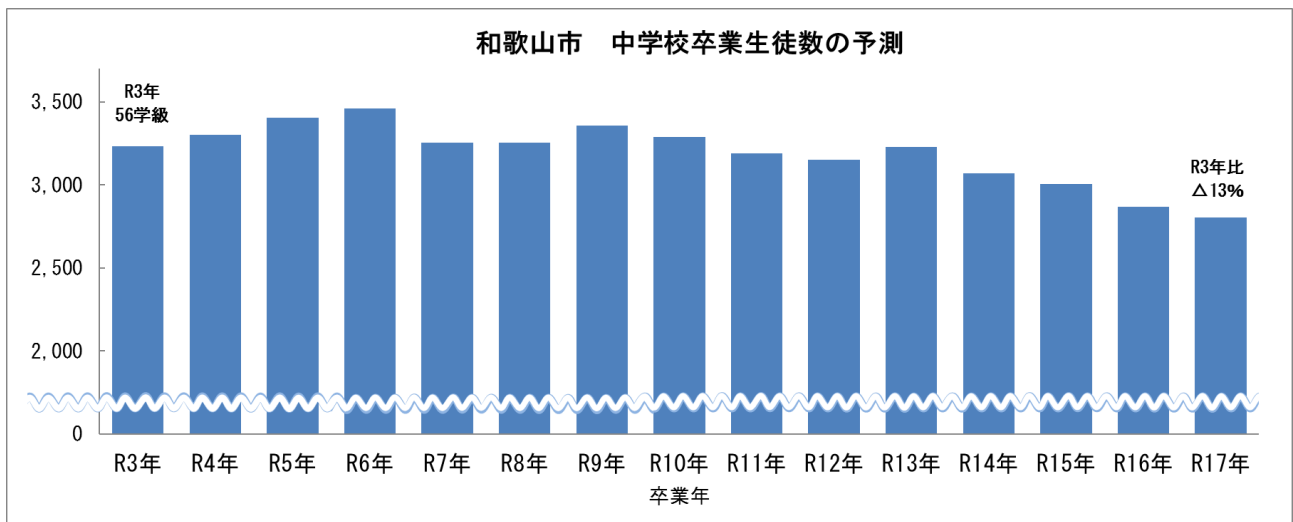
(1) 和歌山市エリア

和歌山市エリアの中学生の地元進学率は約75%で、周辺エリアからの進学希望者が多い。県内私立高等学校への進学者率は約11%と一定数いるものの、エリア外の県立高等学校への流出は少ない。

和歌山市内の県立高等学校全日製の令和4年度募集学級数は8校58学級(うち3学級は和歌山北高等学校西校舎)である。中学校卒業生徒数については、令和3年3月の3,234人から令和13年3月の3,200人余りまでほぼ横ばいの時期が続くが、令和14年以降減少期に入り、令和17年3月には令和3年から約13%減少して2,800人余りとなる予測である。

この予測に、現在の地元進学率を適用すると、エリア内県立高等学校への進学者は1,600人台半ば、これに現在の割合から換算したエリア外からの進学者の予測300人台半ばを加えた約2,000人が、令和17年にこのエリアに必要な募集定員であり、学級に換算すると50学級程度となる。

定時制・通信制教育では、定時制・通信制教育の拠点校としてきのくに青雲高等学校が平成24年に整備されている。



和歌山市 高等学校進学者の状況 (%) (令和3年度入試)

地元進学率 (地域内県立高等学校 への進学者)	流出 (地域外県立高等学校 への進学者)	県内私立高等学校 への進学者	県外公私立高等学校 への進学者	参考 流入 (地域外から地域内県立 高等学校への進学者)
75.3	8.1	11.4	5.2	20.4

* 地域の国公立中学校からの進学者総数に対する割合

* 流入は、地域の募集定員総数に対する割合

○和歌山北高等学校

(1) 現状と期待

- ・ 自校に肯定的な意識をもつ生徒が多い状況にあるが、生徒をより高い目標に挑戦させていくことが求められる。
- ・ スポーツ強豪校として優れた実績を有するが、近年、私立高等学校等の台頭や生徒の県外流出もあって、状況は変化してきている。

(2) 改善・改革の方向性

- ・ 和歌山市北部の唯一の県立高等学校として、生徒の資質・能力を伸ばす教育と多様な生徒のニーズに応える教育を充実させる。
- ・ 西校舎の充実したスポーツ施設等を有効活用し、スポーツ健康科学科はアスリート育成のみならず、運動学や生理学等のスポーツ医・科学を学べる学科として充実を図り、普通科にもその成果を波及させることで、学校全体の特色化へとつなげる。
- ・ 今後、少子化で学校規模が縮小していく過程で、校舎制の課題や成果等を検証し、将来の校舎統合を見据えた対応を準備する。

○向陽高等学校

(1) 現状と期待

- ・ 交通利便性が良く、和歌山市のみならず近隣地域からも高い進路意識や学習意欲を備えた優れた生徒が集っている。高等学校入学後の成長を実現するため、更に質の高い教育が求められる。
- ・ 併設中学校から環境科学科へとつながる自然科学分野に特色ある中高一貫教育は、更

なる充実を図り、生徒や地域の期待に応えることが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・これまでの成果に安住することなく、明確なスクール・ポリシーのもと、積極的に新しい取組等へ挑戦していく。
- ・スーパーサイエンスハイスクール（SSH）研究指定校として培ってきた探究的な学びを普通科にも波及させるなど、学校全体で特色ある質の高い学びの実現に取り組む。

○桐蔭高等学校

(1) 現状と期待

- ・伝統や校風に期待した、意欲や意識の高い生徒が、広い地域から志願している。高いレベルで文武両道を実現し、生徒が希望した進路を保障していくことが求められる。
- ・併設中学校出身生徒と市町村立中学校出身生徒が、普通科で共に学ぶシステムになっており、切磋琢磨しながら生徒が育っている。

(2) 改善・改革の方向性

- ・受験対応の画一的な学びに終始しないよう、探究的な学習活動を多く取り入れた質の高い授業や、生徒の知的好奇心を刺激する深い学びの実現に向け、教員の指導力向上に取り組む。
- ・教育課程の内外を問わず、多様な学びの機会を用意し、生徒が主体的に選択できるシステムを発展させる。

○星林高等学校

(1) 現状と期待

- ・普通科には、学習や部活動等、バランスの取れた学校生活を期待している生徒が多く集まっている。
- ・国際交流科では、姉妹校との交流や語学研修等、特色ある教育活動を展開しているが、今後は、それらを進路実現に結びつけていくことが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・多様なニーズをもった生徒への手厚い指導・支援により、充実した学校生活と希望する進路を叶えることで、学校への信頼を高める。
- ・国際交流科の学びに明確な目的意識をもった生徒を集めるために、学科のポリシーを明確化し、周知を図るとともに、国際交流に関する学びを国際交流科だけに留まらせず、普通科にも波及させることで、学校全体の特色化につなげる。

○和歌山東高等学校

(1) 現状と期待

- ・普通科の学びを希望する多様な生徒のニーズに応えるとともに、きめ細やかな指導・

支援で、生徒の学びを保障している。

- ・スポーツによる強豪校としての伝統、実績等について、さらなる充実を図ることが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・これまでの実績を大切にして、普通科教育を充実させていくことを目指しつつ、学校規模の縮小が避けられない状況になれば、生徒が自らの状況や適性に応じた学び方を選択することで、多様な教育ニーズに応えられる仕組みの整備を検討していく。

○和歌山高等学校

(1) 現状と期待

- ・全国初の総合学科高等学校として、当初は多様で専門的な科目の開設など、学科の理念に基づいて、生徒のニーズに応じてきた。
- ・今後も、変化する教育ニーズに応えられるよう、総合学科としての教育力を十分に発揮する仕組みを整備することが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・総合学科の特色を生かし、他の学校では学ぶことができないような、文化・芸術やグラフィックデザイン、保育など、多様な選択科目や専門的で質の高い授業を、施設設備を有効に活用して提供し、生徒の幅広い教育ニーズに応じていく。
- ・今後も、他校の総合学科との連携において、主導的役割を果たしていく。

○和歌山工業高等学校

(1) 現状と期待

- ・本県の工業教育の拠点として、設備や教育内容を充実させ、地域産業の担い手を多く輩出してきた。
- ・産業界や生徒の変化への迅速かつ組織的な対応を図るため、各学科が主体となっている学校運営を改善することが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・全国トップレベルの工業教育を目指して、斬新な視点や発想に基づく各学科の在り方を含めた教育システムの再構築や、若手教員の専門性向上と指導力の継承を進める。
- ・工業系の資格や技術の取得を促すとともに、工業高等学校での学習履歴を基に工業系の大学や専門学校への進学を充実させるなど、工業教育の可能性を広げていく。
- ・定時制課程は、県内唯一の工業科の定時制課程として、希望する生徒や社会人の専科生に対し、引き続き、丁寧な指導を行っていく。

○和歌山商業高等学校

(1) 現状と期待

- ・自校に肯定的な意識をもつ生徒が多い状況にあるが、商業教育に対する生徒の意識や意欲、高等学校卒業後の進路は変化している。
- ・商業関係の資格取得や商品開発・販売等の活動にも積極的に取り組む生徒が多い。今後はより活発な活動に向け、学校全体への広がりが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・学校のミッションやポリシーを明確にし、地域や中学生に示すことで、明確な目的意識をもった生徒の入学を促していく。
- ・商業系の資格取得や検定合格を促すとともに、商業科で学んだことをもとに、将来の専門職等につながるような商業系の大学や専門学校への進学を充実させる。

○きのくに青雲高等学校

(1) 現状と期待

- ・自らのペースで学べるという特性を生かして、生徒の多様な状況に応じた教育を丁寧に行い、それぞれの生徒の高等学校教育に対する希望を叶えてきた。高等学校卒業後の社会への接続という観点から、高等学校教育としての質の充実が求められる。
- ・通信制本来の学びを実現するため、個別指導の充実とともに、自ら主体的に学びに向かう態度の育成が求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・定時制課程では、在籍中に通信制課程の科目履修・単位認定を可能とすることや、非対面型授業等を導入するとともに、通信制課程では、現在実施しているスクーリングに加えて、様々な課題を抱えた生徒に対して個別の指導を行うなど、定時制・通信制拠点校として柔軟な仕組みを開発・実践していく。
- ・生徒が自身の都合や状況によって自分の学びたいスタイルを追求しながら、質の高い学びができるよう、カリキュラムの見直しやICTの活用等を進める。
- ・本県における定時制・通信制拠点校として、全日制の高等学校との連携を含め、生徒のニーズや特性に対応した質の高い高等学校教育の実現のために、充実を図る。

＜和歌山市エリアの将来像＞

和歌山市は、生徒数の減少は令和7年以降で、その後も比較的緩やかに進む。令和4年度募集では、普通科(普通科系専門学科を含む。)は、和歌山北高等学校(北校舎8学級、西校舎3学級)、向陽高等学校(7学級)、桐蔭高等学校(7学級)、和歌山東高等学校(5学級)、星林高等学校(8学級)の5校にあり、今後も、学級数の調整を行いながら可能なかぎり存続充実に努めていく。将来、適正範囲を下回った学校については、総合学科への改編を含めた再編整備を検討する。

職業系専門学科は、和歌山工業高等学校(工業科9学級)、和歌山商業高等学校(商業科7学級)の2校にあり、一定の学校規模が見込まれることから、各学科教育の拠点として存続充実させる。

総合学科の和歌山高等学校(4学級)は、他校との再編等の可能性を含みつつ、存続充実させる。

また、併設定時制の和歌山工業高等学校は、生徒の出願状況を踏まえた再編整備を検討する。定時制・通信制のきのくに青雲高等学校は、教育ニーズを踏まえ、存続充実させる。

個に応じた学びの充実の観点で、必要な普通科高等学校には、義務教育段階の学び直しに特化した少人数学級や通級指導教室の設置を進める。

また、既存の特別支援学校の教育の質の向上と高等部卒業生が社会で活躍できる場を広げるために、知的障害教育部門と病弱教育部門を有する高等部のみの特別支援学校の新設を検討する。

(2) 紀北エリア

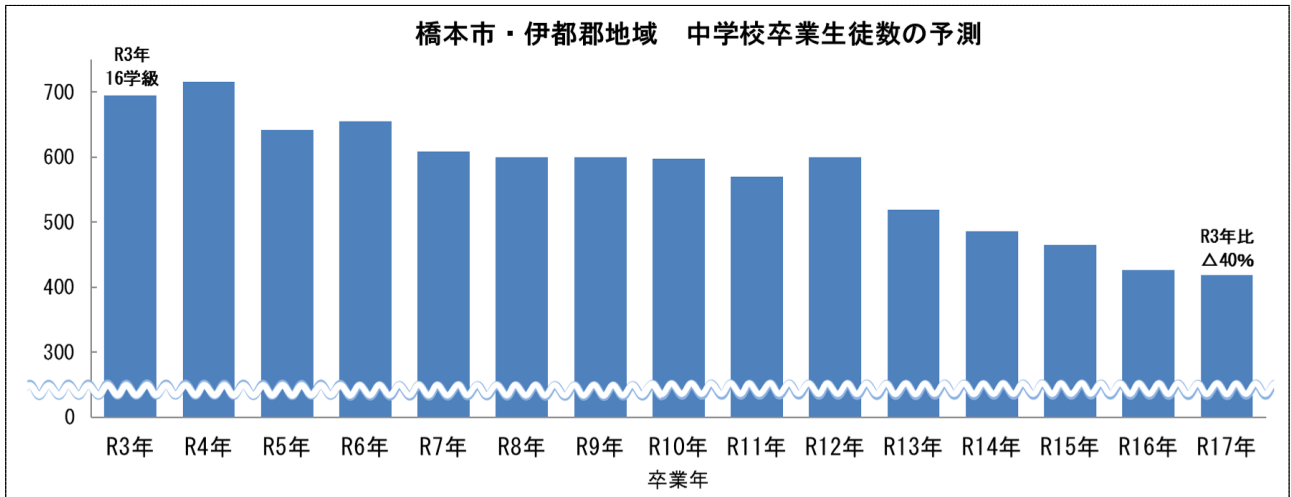
(ア) 橋本市・伊都郡地域

エリア東部の橋本市・伊都郡地域の中学生の地元進学率は約74%であり、県外への進学率は約11%と他地域に比べて高いことに特徴がある。これは、大阪府、奈良県と隣接していることや、交通の利便性が高いことによる。

この地域内の県立高等学校全日制の令和4年度募集学級数は4校16学級である。中学校卒業生徒数については、令和3年3月の695人から一旦減少した後は令和10年まで横ばいであるが、以降急激に減少し、令和17年3月には、令和3年から約40%減少して400人余りとなる予測である。

この予測に、現在の地元進学率を適用すると、地域内への進学者は300人余り、これに現在の割合から換算した地域外からの進学者の予測約100人を加えた400人余りが、令和17年にこの地域に必要な募集定員であり、学級に換算すると11学級程度となる。

定時制・通信制教育では、定時制・通信制教育の拠点校として伊都中央高等学校が平成27年に整備されている。



橋本市・伊都郡地域 高等学校進学者の状況 (%) (令和3年度入試)

地元進学率 〔地域内県立高等学校 への進学者〕	流出 〔地域外県立高等学校 への進学者〕	県内私立高等学校 への進学者	県外公私立高等学校 への進学者	参考 流入 〔地域外から地域内県立 高等学校への進学者〕
74.4	9.3	5.4	10.9	18.1

* 地域の国公立中学校からの進学者総数に対する割合

* 流入は、地域の募集定員総数に対する割合

○橋本高等学校

(1) 現状と期待

- ・落ち着いた学習環境を実現しており、それを期待して、橋本市のみならず、伊都郡や紀の川市域からの志願者も多い。
- ・今後も地域から信頼される学校であり続けるため、生徒により高い目標に挑戦させることや、その実現に向けて取り組ませることが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・中高一貫教育を含めた教育内容の充実を図り、地域の中学生在が県外に流出しなくてもよいよう、多様な生徒のニーズに応える柔軟な教育課程の編成や、教員の指導力の向上に努め、学校の活力を維持していく。

○紀北工業高等学校

(1) 現状と期待

- ・工業教育の拠点として、質の高い工業教育を行い、地域産業の担い手育成に貢献していることで、地域から根強い支持を集めている。
- ・目的意識が希薄な生徒や基礎学力に課題がある生徒へのより丁寧な指導が期待されている。

(2) 改善・改革の方向性

- ・引き続き、工業教育の質を充実させ、時代の要請に応じた地域産業の即戦力となる人材育成に取り組む。
- ・工業教育の内容や特徴を中学生に十分浸透させるとともに、多様な生徒に対応できる

よう、学科の再編や学力定着に向けた取組等をより充実させる。

○紀北農芸高等学校

(1) 現状と期待

- ・多様な生徒に対し、農業教育の特徴等を生かした丁寧な指導を行い、生徒の進路実現につなげている。
- ・農業や農業教育の魅力・特質を中学生に十分周知できておらず、近年、募集定員を充足することが困難となっている。県内唯一の農業専門学科高等学校として、学校の活力の維持が期待される。

(2) 改善・改革の方向性

- ・農業教育の拠点として、研究機関との連携や、農林大学校との一貫教育等も含めた質の高い教育を充実させる。
- ・学校の魅力や特色について、中学生の理解が深まるように努め、希望や展望をもった生徒が県の内外を問わず多く志願するように取り組む。

○笠田高等学校

(1) 現状と期待

- ・部活動や学校行事等が活発で、自校に肯定的な意識をもつ生徒が多い。
- ・商業科では、資格の取得や検定の合格等に向けた充実した学びが行われており進路実現にもつながっている。
- ・普通科の定員は充足しているが、地元の中学校からの入学希望者が多いとは言えない。商業科においても、学科の強みや特徴について、中学生に更に理解されるよう努め、地域から信頼される学校であり続けることが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・普通科2学級、商業科2学級を維持できるよう、学びの質を高め、地域の中学校から意欲を持って積極的に入学を希望する生徒の数を増やしていく。
- ・商業科においては、紀北エリアの商業系専門学科の拠点として、資格や検定の取得をより充実させ、商業科の学びを進学や就職につなげていく。

○伊都中央高等学校

(1) 現状と期待

- ・自らのペースで学べるという特性を生かして、生徒の多様な状況に応じた教育を丁寧に行い、それぞれの生徒の高等学校教育に対する希望を叶えてきた。高等学校卒業後の社会への接続という観点から、高等学校教育としての質の充実が求められる。
- ・通信制本来の学びを実現するため、個別指導の充実とともに、自ら主体的に学びに向かう態度の育成が求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・定時制課程では、在籍中に通信制課程の科目履修・単位認定を可能とすることや、非対面型授業等を導入するとともに、通信制課程では、現在実施しているスクーリングに加えて、様々な課題を抱えた生徒に対して個別の指導を行うなど、定時制・通信制拠点校として柔軟な仕組みを開発・実践していく。
- ・生徒が自身の都合や状況によって自分の学びたいスタイルを追求しながら、質の高い学びができるよう、カリキュラムの見直しやICTの活用等を進める。
- ・紀北エリアの定時制・通信制拠点校として、全日制の高等学校との連携を含め、生徒のニーズや特性に対応した質の高い高等学校教育の実現のために、充実を図る。

<橋本市・伊都郡地域の将来像>

この地域については、令和4年度募集では、普通科(普通科系専門学科を含む。)は、橋本高等学校(5学級)、笠田高等学校(2学級)の2校にあり、今後も、学級数の調整を行いながら可能なかぎり存続充実に努めていくが、必要な状況になれば、この地域で1校への再編整備を検討する。

また、職業系専門学科は、紀北農芸高等学校(農業科3学級)、紀北工業高等学校(工業科4学級)、笠田高等学校(商業科2学級)の3校にあり、今後、それぞれの専門学科は、当面、学級数の調整を行いながら存続充実に努めていくが、将来的には、各学科の専門教育を提供する2ないし1校の専門高等学校への再編整備を検討する。この場合、必要に応じて、校舎制が導入されることが予想され、再編整備が段階的に進むことになる。

定時制・通信制は、伊都中央高等学校が地域の教育ニーズを踏まえ、今後も存続し、機能をより充実することが期待される。

個に応じた学びの充実の観点で、必要な普通科高等学校には、義務教育段階の学び直しに特化した少人数学級、通級指導教室の設置を進める。

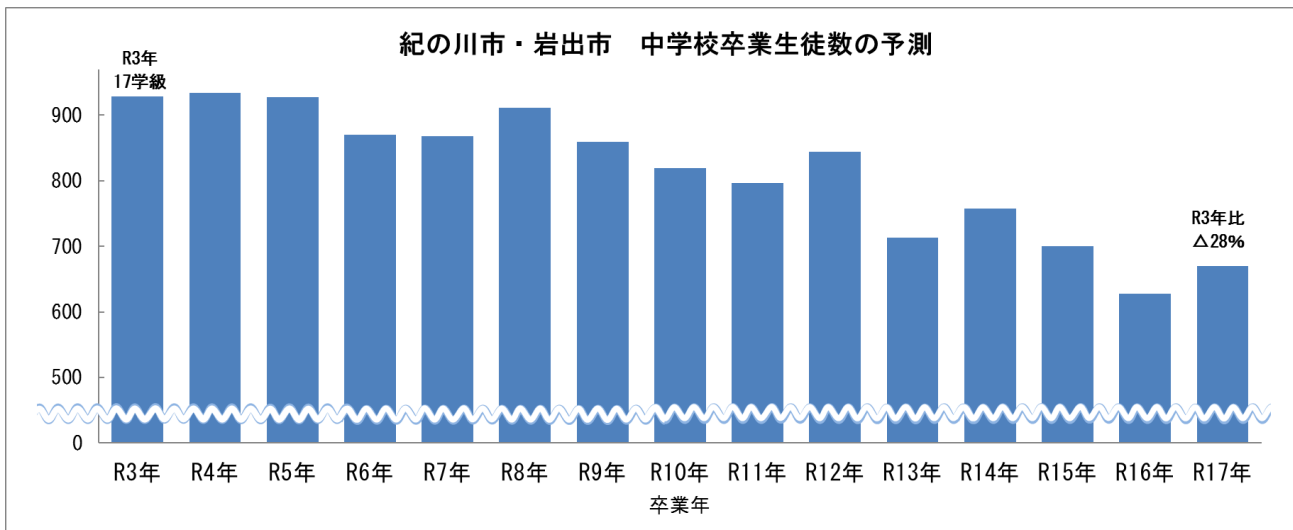
(イ) 紀の川市・岩出市

エリア西部の紀の川市・岩出市の中学生の地元進学率は約50%と低い一方、和歌山市の公立・私立高等学校の普通科や、和歌山市や橋本市・伊都郡地域にある専門学科への進学者が多く、他の地域と比較して流出の割合が高い。

この地域内の県立高等学校全日制的令和4年度募集学級数は3校16学級である。中学校卒業生徒数については、令和3年3月の928人から令和8年3月の900人余りまでは、ほぼ横ばいで推移し、その後減少する。令和17年3月には、令和3年から約28%減少して700人を割り込む予測である。

この予測に、現在の地元進学率を適用すると、地域内への進学者は300人台半ば、これに現在の割合から換算した地域外からの進学者の予測100人余りを加えた400人台半ばが、令和17年にこの地域に必要な募集定員であり、学級に換算すると12学級程度となる。

また、この地域は、小学校から中学校への進学時の流出率も近年 10%を超える高い割合が続いており、流動的な要素もある。



紀の川市・岩出市 高等学校進学者の状況 (%) (令和3年度入試)

地元進学率 〔地域内県立高等学校 への進学者〕	流出 〔地域外県立高等学校 への進学者〕	県内私立高等学校 への進学者	県外公立高等学校 への進学者	参考 流入 〔地域外から地域内県立 高等学校への進学者〕
50.5	39.6	6.0	3.9	23.7

* 地域の国公立中学校からの進学者総数に対する割合

* 流入は、地域の募集定員総数に対する割合

○粉河高等学校

(1) 現状と期待

- ・地域連携等の特色ある活動が行われ、学習や部活動等のバランスの取れた生徒が多い。
- ・理数科については、時代とともに変化してきた中学生のニーズに柔軟に対応しきれず、募集定員を充足することが困難な状況にある。
- ・今後、生徒により高い目標に挑戦させることや、その実現に向けて取り組ませることで、地域の学校への信頼を高めていくことが期待される。

(2) 改善・改革の方向性

- ・普通科においては、生徒の資質・能力を伸ばす教育と多様な生徒のニーズに応える教育を充実させていく。
- ・理数科においては、学科の強みや特色について、中学生の理解が深まるよう努め、意欲を持って積極的に入学を希望する生徒の数を増やすことが求められるとともに、求められる教育ニーズに応えられるよう、その在り方について検討を進める。

○那賀高等学校

(1) 現状と期待

- ・岩出市、和歌山市、紀の川市からほぼ同じ割合で生徒が集い、部活動や学校行事に活気があり、充実した学校生活を送っている。

- ・国際交流などの特色ある活動が、国際科を中心に、地域の支援や協力を得ながら広く行われている。
- ・今後、生徒により高い目標に挑戦させることや、その実現に向けて取り組ませることで、地域から信頼される学校であり続けることが期待される。

(2) 改善・改革の方向性

- ・普通科においては、生徒の資質・能力を十分に発揮させる教育と多様な生徒のニーズに応える教育を充実させる。
- ・国際科は、グローバル人材育成の拠点の一つとして、今後も特色ある教育活動を充実、発展させる。

○貴志川高等学校

(1) 現状と期待

- ・少人数学級の編成や個々の学習ニーズに応じた丁寧な指導が行われている。
- ・地元からの志願者が少ないこともあり、近年、募集定員を充足することが困難となっている。地域からの信頼を高め、学校としての活力を維持していくことが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・個に応じた学びを一層充実させ、地元の中学校に貴志川高等学校の特色をよく理解してもらい、入学希望者を増やしていく必要がある。

<紀の川市・岩出市の将来像>

この地域については、令和4年度募集では、普通科(普通科系専門学科を含む。)は、粉河高等学校(6学級)、那賀高等学校(7学級)、貴志川高等学校(3学級)の3校にある。今後、3校の普通科(普通科系専門学科を含む。)は、当面、学級数の調整を行いながら存続充実を努めていくとともに、うち1校については、高等学校の施設の一部を活用して、新設の特別支援学校の並置を含めた再編整備を検討する。

普通科の再編整備においては、必要に応じて、校舎制が導入されることが予想され、段階的に進むことになる。

個に応じた学びの充実の観点で、必要な普通科高等学校には、義務教育段階の学び直しに特化した少人数学級、通級指導教室の設置を進める。

(3) 紀中エリア

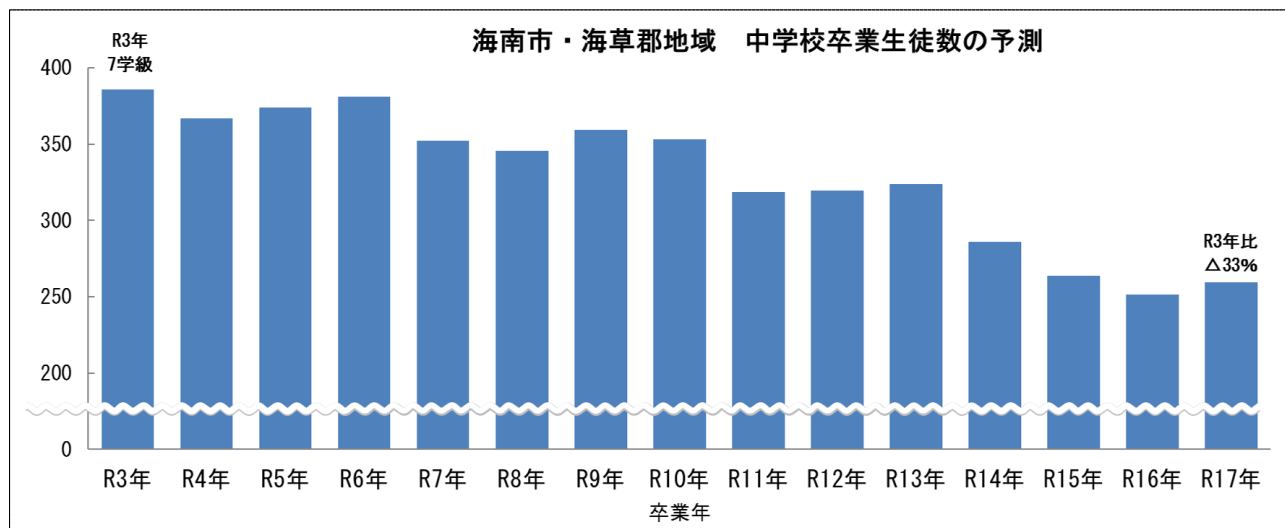
(ア) 海南市・海草郡地域

この地域の中学生の地元進学率は約33%であり、和歌山市への進学者や私立高等学校への進学者が多く、流出の割合が非常に高い。

この地域内の県立高等学校全日制の令和4年度募集学級数は1校1分校7学級(うち1

学級は海南高等学校大成校舎) である。中学校卒業生徒数については、令和3年3月の386人から、多少の増減はあるものの一定の割合で継続して減少し、令和17年3月には、令和3年から約33%減少して200人台半ばとなる予測である。

この予測に、現在の地元進学率を適用すると、地域内への進学者は100人弱、これに現在の割合から換算した地域外からの進学者の予測約70人を加えた100人台半ばが、令和17年にこの地域に必要な募集定員であり、学級に換算すると4～5学級程度となる。



海南市・海草郡地域 高等学校進学者の状況 (%) (令和3年度入試)

地元進学率 (地域内県立高等学校 への進学者)	流出 (地域外県立高等学校 への進学者)	県内私立高等学校 への進学者	県外公私立高等学校 への進学者	参考 流入 (地域外から地域内県立 高等学校への進学者)
33.3	49.9	10.5	6.3	35.0

* 地域の国公立中学校からの進学者総数に対する割合

* 流入は、地域の募集定員総数に対する割合

○海南高等学校

(1) 現状と期待

- ・普通科には地元の海南市のみならず、和歌山市や有田郡市など広域から生徒が集い、自校に対する肯定的な意識が高く、学習や部活動に前向きに取り組んでいる。
- ・教養理学科は、長年のスーパーサイエンスハイスクール (SSH) 等の成果が認められるものの、第一志望の生徒が減少傾向にある。
- ・大成校舎は地域との連携等、特色ある取組を行っているが、学校運営上の効率化が求められる。美里分校は少人数を生かした個に応じた丁寧な指導を行い、教育ニーズに応えているが、高等学校教育の質を充実することが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・学校の活力を維持していくために、生徒の資質・能力を十分に発揮させる教育と多様な生徒のニーズに応える教育を充実させる。
- ・教養理学科は新たな学科への改編も視野に入れつつ、普通科と連携・連動した教育課程を編成する。
- ・大成校舎や美里分校については、これまでの課題や成果、今後の教育ニーズ等を踏ま

えつつ、将来の在り方について慎重に検討を進める。

<海南市・海草郡地域の将来像>

この地域については、令和4年度募集では、普通科(普通科系専門学科を含む。)は、海南高等学校(海南校舎5学級、大成校舎1学級)、海南高等学校美里分校(1学級)の1校1分校にある。今後、海南高等学校は、両校舎で学級数の調整を行いながら、可能なかぎり存続充実させ、将来は、分校を含め、在り方を検討する。

美里分校は、生徒の出願状況、分校所在地の生徒数、分校への進学状況を考慮しつつ、併設時制課程の募集停止等に係る基準を準用した再編整備を検討する。

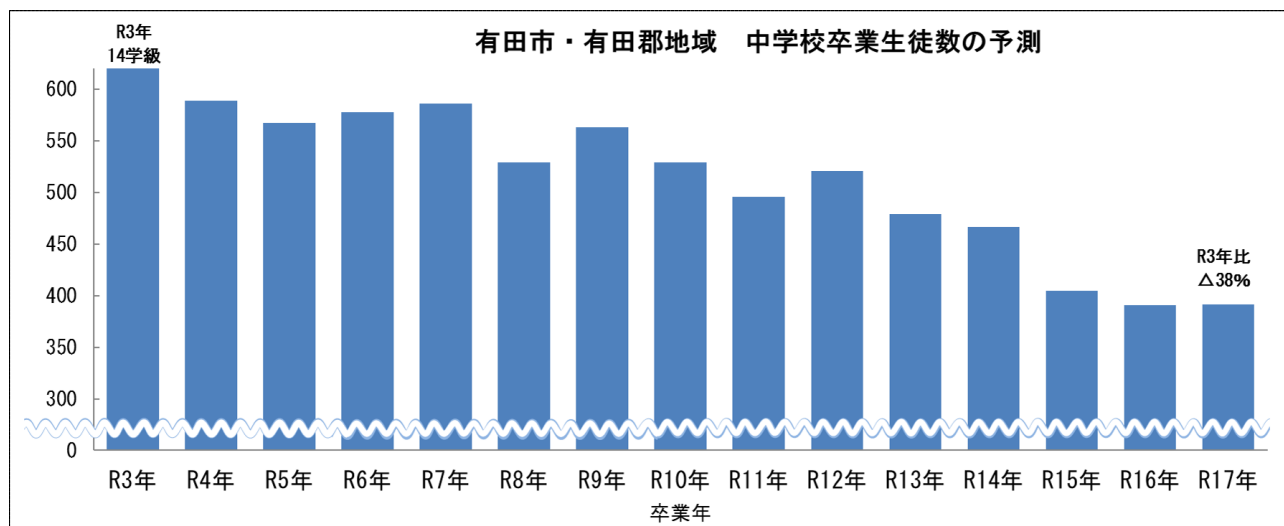
個に応じた学びの充実の観点で、必要な場合には、義務教育段階の学び直しに特化した少人数学級、通級指導教室の設置を進める。

(イ) 有田市・有田郡地域

有田地域の中学生の地元進学率は約58%であり、海草地域と和歌山市への進学者や私立高等学校への進学者が多く、他の地域と比較して流出の割合が高い。

この地域内の県立高等学校全日制の令和4年度募集学級数は3校1分校13学級である。中学校卒業生徒数については、令和3年3月の627人から、多少の増減はあるものの一定の割合で継続して減少し、令和17年3月には、令和3年から約38%減少して約400人となる予測である。

この予測に、現在の地元進学率を適用すると、地域内への進学者は200人台半ば、これに現在の割合から換算した地域外からの進学者の予測の約60人を加えた約300人が、令和17年にこの地域に必要な募集定員であり、学級に換算すると8学級程度となる。



有田市・有田郡地域 高等学校進学者の状況(%) (令和3年度入試)

地元進学率 (地域内県立高等学校への進学者)	流出 (地域外県立高等学校への進学者)	県内私立高等学校への進学者	県外公私立高等学校への進学者	参考 流入 (地域外から地域内県立高等学校への進学者)
57.7	33.0	7.6	1.7	14.5

* 地域の国公立中学校からの進学者総数に対する割合

* 流入は、地域の募集定員総数に対する割合

○箕島高等学校

(1) 現状と期待

- ・部活動の実績と、商業科、工業科の伝統が地域から一定の評価を得ている。
- ・入学者の目的意識の希薄さや専門学科志願者の減少がみられることから、学校の活力の回復が求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・今後、地域に整備される拠点校の一翼を担うことを見据えて、普通科は、地元中学校から入学者を増やし、多様な生徒のニーズに応えるために、コースや学科の枠を超えた多様な科目選択を可能にするなど、柔軟な教育課程の編成と教育の質の向上に取り組む。
- ・同様に、商業科や工業科は、紀中エリアの職業系専門教育を保障する学科として、学んだ内容が着実に進学や就職につながるよう取り組む。
- ・部活動の活性化については、特定の学科やコースに限らず、学校全体として充実させ、実績を上げるよう努める。

○有田中央高等学校

(1) 現状と期待

- ・生徒一人一人に応じた丁寧な指導を行い、地域の期待に応えているが、募集定員を満たすまでには至っていない。介護福祉や農業などの専門的な教育は、今後、地域と連携した取組が期待される。
- ・清水分校は小規模化が進行しているが、地元からの入学が継続しており、分校本来の役割を果たしている。しかし、高等学校教育の質を保証することが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・今後も地域の期待に応えるため、個に応じた丁寧な指導とともに、総合学科の魅力や特色を高めていく。今後、地域に整備される拠点校の一翼を担うことを見据えて、総合学科の特性を生かした新たな教育システムづくりを進める。
- ・清水分校は、地元で一定の教育ニーズがある場合、学び舎の維持と高等学校教育の質の充実に取り組みつつ、将来の在り方について慎重に検討を進める。

○耐久高等学校

(1) 現状と期待

- ・生徒は、学習や部活動に一定の前向きな意識をもって意欲的に取り組んでおり、伝統やこれまでの実績の継承が期待される。
- ・定時制課程には地域のニーズがあり、丁寧かつ柔軟な指導によって、生徒一人一人の高等学校教育や進路の希望を叶えることができている。

(2) 改善・改革の方向性

- ・地域の中学生が和歌山市方面へ流出しなくてもよいように、質の高い教育によって学校としての教育成果を向上させ、地域の期待に応じていく。
- ・生徒数の減少が進む中、今後、地域に整備される拠点校の一翼を担うことも視野に入れて、学科やコース等の再編を含めた、教育システムの変革に着手する。
- ・定時制課程は、希望する生徒に対し、引き続き、丁寧な指導を行っていく。

<有田市・有田郡地域の将来像>

この地域については、令和4年度募集では、普通科は箕島高等学校(2学級)、耐久高等学校(5学級)、有田中央高等学校清水分校(1学級)の2校1分校にある。職業系専門学科は箕島高等学校(商業科1学級、工業科1学級)の1校、総合学科は有田中央高等学校(3学級)の1校にそれぞれある。今後、3校は、当面、学級数の調整を行いながら存続充実させ、これまで3校で実施してきた普通科、職業系専門学科、総合学科の教育を提供する高等学校への再編整備を検討し、段階的に実施する。

個に応じた学びの充実の観点で、必要な高等学校には、義務教育段階の学び直しに特化した少人数学級、通級指導教室の設置を進める。

併設型定時制は、生徒の出願状況等を踏まえた再編整備を検討する。

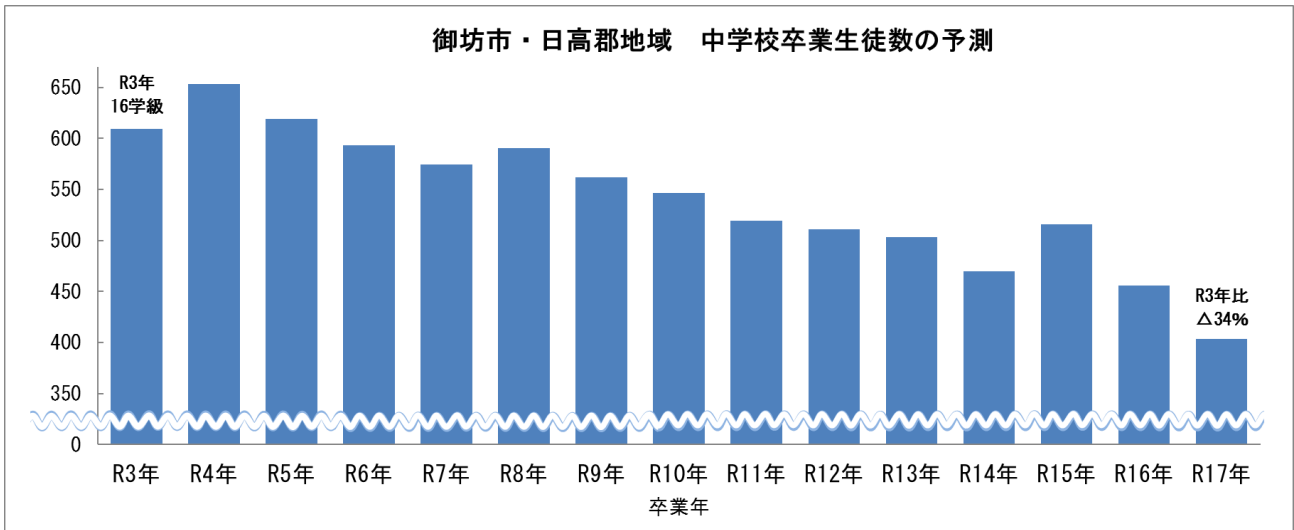
清水分校は、生徒の出願状況や、分校所在地の生徒数や分校への進学状況を考慮しつつ、併設定時制課程の募集停止等に係る基準を準用した再編整備を検討する。

(ウ) 御坊市・日高郡地域

御坊市・日高郡地域の中学生の地元進学率は約72%であり、流出のうち約半数は、地域南部から西牟婁郡地域への進学で、他地域への流出は一定数に止まる。

この地域内の県立高等学校全日制の令和4年度募集学級数は3校2分校17学級である。中学校卒業生徒数については、令和3年3月の609人から令和4年に増加した後、一定の割合で継続して減少し、令和17年3月には、令和3年から約34%減少して約400人となる予測である。

この予測に、現在の地元進学率を適用すると、地域内への進学者は300人弱、これに現在の割合から換算した地域外からの進学者の予測約70人を加えた300人台半ばが、令和17年にこの地域に必要な募集定員であり、学級に換算すると9学級程度となる。



御坊市・日高郡地域 高等学校進学者の状況 (%) (令和3年度入試)

地元進学率 (地域内県立高等学校 への進学者)	流出 (地域外県立高等学校 への進学者)	県内私立高等学校 への進学者	県外公立高等学校 への進学者	参考 流入 (地域外から地域内県立 高等学校への進学者)
72.0	21.6	2.3	4.1	15.9

* 地域の国公立中学校からの進学者総数に対する割合

* 流入は、地域の募集定員総数に対する割合

○日高高等学校

(1) 現状と期待

- ・学校全体として、スーパーサイエンスハイスクール（SSH）やスーパーグローバルハイスクール（SGH）等に意欲的に取り組むとともに、生徒に高い進路目標を設定させ、粘り強く取り組ませる指導を行い、成果をあげている。地域の生徒数の減少により入学者の幅が広がったことで、生徒の進路選択も多様になっており、柔軟な対応が期待される。
- ・併設中学校が1学級規模となり、接続する総合科学科においては多様な教育ニーズへの対応が求められる。
- ・中津分校は、県内外から硬式野球部への入部を希望する生徒が集うという、他の学校とは異なる特色を有し、地元の支えもあって活気ある学び舎になっている。
- ・定時制課程は、通学圏内の生徒から一定のニーズがあり、個に応じた丁寧な指導を行っている。

(2) 改善・改革の方向性

- ・今後も地域から信頼される学校であるため、これまでの特色ある教育や地域の期待するリーダー人材の育成、生徒の多様なニーズに応える柔軟な教育課程の編成を通して、学校の活力を維持していく。
- ・併設中学校については、生徒や地域の期待に応えるため、高等学校での学科接続の在り方を含めた教育内容の検討を進め、生徒や地域の期待に応える質の高い教育を充実させる。
- ・中津分校は、県内外から多くの生徒が集う魅力ある学び舎として存続できるように、

生徒のニーズへの対応と教育の質の充実に取り組みつつ、将来の在り方について慎重に検討を進める。

- ・定時制課程は、地域におけるニーズを見極めながら、希望する生徒に対し、引き続き、丁寧な指導を行っていく。

○紀央館高等学校

(1) 現状と期待

- ・普通科、工業科ともに地域から評価され、自校に肯定的な意識をもつ生徒が多い状況にあり、より高い目標への挑戦が期待される。
- ・工業科については、地域で唯一の産業の担い手育成の役割を担っており、地域からも支持されている。

(2) 改善・改革の方向性

- ・単位制の特色を生かした教育や、地域と密着した教育活動をより充実させ、地域の期待に応える学校を維持していく。
- ・今後、質の高い学びとともに、多様な生徒のニーズに応える、柔軟な教育課程の編成や指導力の向上に努め、学校の活力を維持していく。

○南部高等学校

(1) 現状と期待

- ・多様な生徒に対する個に応じた丁寧な指導を行い、生徒の進路実現につなげている。
- ・農業や農業教育の魅力・特質を中学生に十分周知できておらず、近年、募集定員を充足することが困難となっている。紀南エリアの農業教育の拠点として、学校の活力の維持が期待される。
- ・龍神分校は、県外や県内の他地域からの入学者は一定いるものの、地元からの入学者が少ない。

(2) 改善・改革の方向性

- ・農業教育の拠点として、研究機関との連携や農林大学校との一貫教育等も含めた質の高い農業教育を充実させる。
- ・地域の中学校や地域社会との連携を深め、丁寧できめ細やかな指導を行っていることを周知し、南部高等学校への入学を希望する生徒の数を増やしていく。
- ・龍神分校は、個に応じた丁寧な指導を今後も継続するとともに、地域活動等に積極的に関わり、地域の中での学びを今後もより一層充実させつつ、将来の在り方について慎重に検討を進める。

<御坊市・日高郡地域の将来像>

この地域については、令和4年度募集では、普通科(普通科系専門学科を含む。)は、日

高高等学校(6学級)、日高高等学校中津分校(1学級)、紀央館高等学校(3学級)、南部高等学校(2学級)、南部高等学校龍神分校(1学級)の3校2分校にある。職業系専門学科は、紀央館高等学校(工業科1学級)、南部高等学校(農業科3学級)の2校にある。今後、3校は、学級数の調整を行いながら、可能なかぎり存続充実させ、将来、必要な状況になれば、学科や地域の特性を踏まえつつ、再編整備を検討する。

個に応じた学びの充実の観点で、必要な高等学校には、義務教育段階の学び直しに特化した少人数学級や通級指導教室の設置を進める。

併設型定時制は、生徒の出願状況等を踏まえた再編整備を検討する。

中津分校及び龍神分校は、生徒の出願状況や、分校所在地の生徒数や分校への進学状況を考慮しつつ、併設定時制課程の募集停止等に係る基準を準用した再編整備を検討する。

(4) 紀南エリア

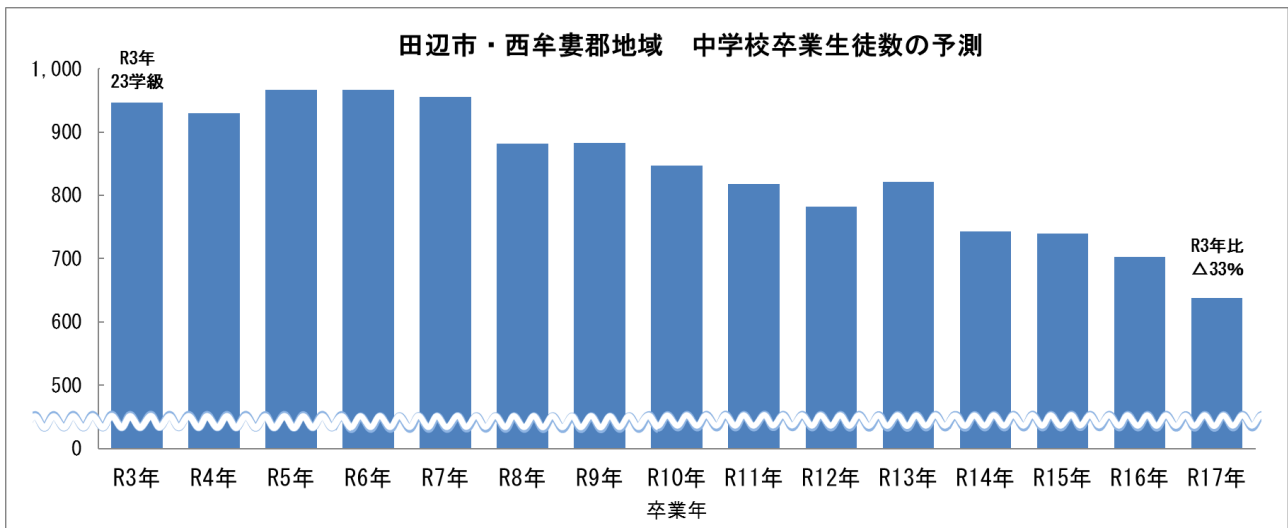
(ア) 田辺市・西牟婁郡地域

田辺市・西牟婁郡地域の中学生の地元進学率は約86%と高く、他地域への進学は極めて限定的である。

この地域内の県立高等学校全日制の令和4年度募集学級数は4校22学級である。中学校卒業生徒数については、令和3年3月の946人から令和6年にかけて増加した後、一定の割合で継続して減少し、令和17年3月には、令和3年から約33%減少して600人台半ばとなる予測である。

この予測に、現在の地元進学率を適用すると、地域内への進学者は500人台半ば、これに現在の割合から換算した地域外からの進学者の予測約80人を加えた600人余りが令和17年にこの地域に必要な募集定員であり、学級に換算すると16学級程度となる。

定時制・通信制教育では、定時制・通信制教育の拠点校として南紀高等学校が平成23年に整備されている。



田辺市・西牟婁郡地域 高等学校進学者の状況 (%) (令和3年度入試)

地元進学率 〔地域内県立高等学校 への進学者〕	流出 〔地域外県立高等学校 への進学者〕	県内私立高等学校 への進学者	県外公立高等学校 への進学者	参考 流入 〔地域外から地域内県立 高等学校への進学者〕
86.1	9.7	1.4	2.8	9.8

* 地域の国公立中学校からの進学者総数に対する割合

* 流入は、地域の募集定員総数に対する割合

○田辺高等学校

(1) 現状と期待

- ・学習環境や進路実績に期待を寄せ、目的意識や学習意欲を備えた生徒が志願しており、入学後、地域をテーマとした探究的な学習活動に積極的に取り組んでいる。
- ・併設中学校から自然科学科へとつながる特色ある中高一貫教育は、さらなる充実を図り、生徒や地域の期待に応えることが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・生徒の資質・能力を伸ばす教育と多様な生徒のニーズに応える教育を充実していくことで、地域の期待や信頼を更に高めていく。
- ・中高一貫教育を含めた教育内容の充実を図る。
- ・生徒のニーズに応える柔軟な教育課程を編成し、指導力の向上に努めるとともに、学校の活力を維持するよう生徒の主体的な取組を充実させる。

○田辺工業高等学校

(1) 現状と期待

- ・紀南地域の工業教育の拠点として、質の高い工業教育を行い、地域産業の担い手育成に貢献し、地域から根強い支持を集めている。
- ・より丁寧な学習指導によって、工業教育を学ぶことの目的意識を高め、基礎学力の向上と即戦力となる人材の育成が期待される。

(2) 改善・改革の方向性

- ・引き続き、工業教育の質を充実させ、時代の要請に応じた地域産業の即戦力となる人

材育成を進める。

- ・工業教育の内容や特徴を中学生に十分浸透させるとともに、多様な生徒に対応できるように、学科の再編等や学力定着に向けた取組を充実させる。
- ・紀南地域の工業教育の拠点として、地域産業の期待する人材育成を含めた多様な教育ニーズに応えられるよう、学習内容の充実を図る。

○神島高等学校

(1) 現状と期待

- ・部活動等が活発で、自校に肯定的な意識をもっており、潜在的にも資質や能力の高い生徒が多い。高等学校入学後の成長を実現するためには、質の高い教科指導が求められる。
- ・商業科では、資格取得や検定学習、商品開発・販売実習等の活動に積極的に取り組む生徒が多い。今後はより活発な活動に向け、学校全体への広がりが期待される。

(2) 改善・改革の方向性

- ・普通科と商業科からなる学校としての活力を維持し、地域からの信頼を保つため、その校風を受け継ぎ、教員の指導力及び学びの質の向上に努める。
- ・商業科では、資格や検定の取得をより充実し、商業科の学びに目的意識をもたせるとともに、進学や就職へとつなげる。また、紀南地域の商業教育の拠点として、意欲のある生徒が積極的に志望するよう、学校の取組とその成果を地域や中学生に向けて発信、周知していく。

○熊野高等学校

(1) 現状と期待

- ・地域連携や部活動の充実等、学校生活に肯定的な意識の生徒は多い。今後、総合学科高等学校の特性を十分に機能させ、生徒がより高い目標や自己実現に向けて主体的に挑戦できるよう取組を充実することが求められる。
- ・看護科においては、県内唯一の学科であり、地域医療の人材育成を担ってきた。今後は、募集定員の充足を目指すとともに、志を高く持った人材育成を行うことが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・総合学科の特性を十分に生かせるよう、多様な開設科目や専門科目群を設定し、多様な生徒のニーズに応じていく。
- ・看護科では中学生が安心して看護科を選択できるよう、丁寧な説明会や体験学習を充実し周知を図るとともに、サポート体制の充実、学習や生活の環境整備に努める。

○南紀高等学校

(1) 現状と期待

- ・自らのペースで学べるという特性を生かして、生徒の多様な状況に応じた教育を丁寧に行い、それぞれの生徒の高等学校教育に対する希望を叶えてきた。高等学校卒業後の社会への接続という観点から、高等学校教育としての学びの質の充実が求められる。
- ・通信制本来の学びを実現するため、個別指導の充実とともに、自ら主体的に学びに向かう態度の育成が求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・定時制課程では、在籍中に通信制課程の科目履修・単位認定を可能とすることや、非対面型授業等を導入するとともに、通信制課程では、現在実施しているスクーリングに加えて、様々な課題を抱えた生徒に対して個別の指導を行うなど、定時制・通信制拠点校として柔軟な仕組みを開発・実践していく。
- ・生徒が自身の都合や状況によって自分の学びたいスタイルを追求しながら、質の高い学びができるよう、カリキュラムの見直しやICTの活用等を進める。
- ・紀南エリアの定時制・通信制拠点校として、全日制の高等学校との連携を含め、生徒のニーズや特性に対応した質の高い高等学校教育の実現のために、充実を図る。
- ・通信制の新宮学級は、新宮市内の高等学校の再編整備の中で、より充実した在り方の検討を進める。

<田辺市・西牟婁郡地域の将来像>

この地域については、令和4年度募集では、普通科（普通科系専門学科を含む。）は、田辺高等学校（7学級）、神島高等学校（3学級）の2校にあり、学級数の調整を行いながら可能なかぎり存続充実していくが、今後、再編整備の基準に照らし適正規模を下回ることが予想される状況になれば、地域の普通科拠点校として再編整備を検討する。

職業系専門学科は、田辺工業高等学校（工業科4学級）、神島高等学校（商業科3学級）、熊野高等学校（看護科1学級）の3校にあり、当面、学級数の調整を行いながら存続充実していくが、今後、各学科の専門教育を提供する2ないし1校への再編整備を検討する。その場合、施設の有効利用のため、校舎制を取るなど段階的に進めていくことが考えられる。

総合学科の熊野高等学校（4学級）については、他校との再編等の可能性も含みつつ、看護科（1学級）を併設した学校として存続充実していくことも考えられるが、生徒数の減少度合いによっては柔軟な対応が必要となる。

個に応じた学びの充実の観点で、必要な普通科高等学校には、義務教育段階の学び直しに特化した少人数学級や通級指導教室の設置を進める。

定時制・通信制拠点校は今後も存続し、全日制の高等学校との連携を深めながら、生徒のニーズに対応した質の高い高等学校教育の実現に向け、機能をより充実することが期待

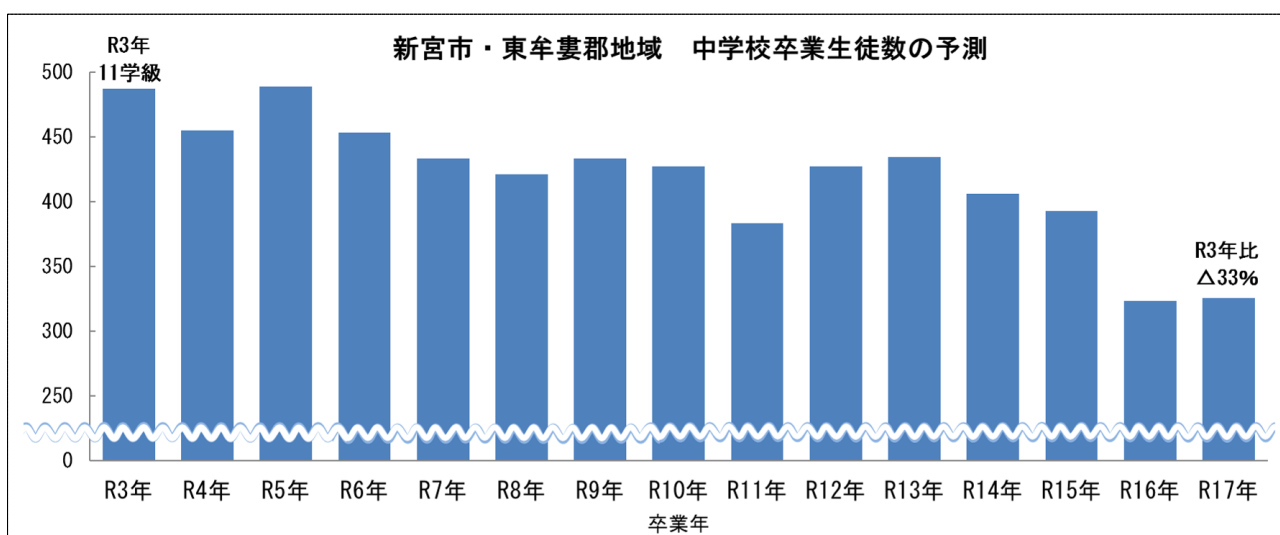
される。

(イ) 新宮市・東牟婁郡地域

新宮市・東牟婁郡地域の中学生の地元進学率は約 86%と高く、地元私立高等学校への進学者以外、他地域への進学は極めて限定的である。

この地域内の県立高等学校全日制の令和 4 年度募集学級数は 3 校 11 学級である。中学校卒業生徒数については、令和 3 年 3 月の 487 人から、令和 11 年まで一定の割合で継続して減少する。令和 12 年に一旦増加するが再び減少し、令和 17 年 3 月には、令和 3 年から約 33%減少して 300 人余りとなる予測である。

この予測に、現在の地元進学率を適用すると、地域内への進学者は 200 人台半ば、これに現在の割合から換算した地域外からの進学者の予測約 10 人を加えた 200 人台半ばが、令和 17 年にこの地域に必要な募集定員であり、学級に換算すると 7 学級程度となる。



新宮市・東牟婁郡地域 高等学校進学者の状況 (%) (令和 3 年度入試)

地元進学率 (地域内県立高等学校 への進学者)	流出 (地域外県立高等学校 への進学者)	県内私立高等学校 への進学者	県外公立高等学校 への進学者	参考 流入 (地域外から地域内県立 高等学校への進学者)
85.8	2.8	5.7	5.7	4.1

* 地域の国公立中学校からの進学者総数に対する割合

* 流入は、地域の募集定員総数に対する割合

○串本古座高等学校

(1) 現状と期待

- ・全国募集や特色ある地域連携等を契機に、地域の中学校からの志願者の増加が見られる。令和 3 年度募集において特例的に 1 学級 35 人を定員としているが、今後、地域の少子化の進行により学校規模が縮小しても、学校の活力維持ができるよう、取組を充実することが求められる。

(2) 改善・改革の方向性

- ・これまでの地域の特性を生かした特色ある取組をより充実させ、それを発信していく

ことで、全国募集枠や他地域からの志願者数を増やしていく。

- ・南紀熊野ジオパークや串本沿岸海域（ラムサール条約湿地）、ロケット発射場等を生かした、この地域でなければ学べない特色ある教育活動に加え、ICTを活用した遠隔授業等を組み合わせ、質の高い学びを創出する。

○新宮高等学校

（１）現状と期待

- ・進学等に前向きで、地道に努力する生徒が集い、落ち着いた状況にある。学校の活力を高め、より高い目標に向けた進路実現に取り組むことが期待される。
- ・定時制は地域のニーズがあり、丁寧かつ柔軟な指導によって、生徒一人一人の高等学校教育や進路の希望を叶えることができている。

（２）改善・改革の方向性

- ・令和6年以降に生徒数の減少が予測されることから、新翔高等学校との再編整備により学校の活力を維持するとともに、地域の多様な教育ニーズに対応する拠点校としてその一翼を担う。当面は、施設等の有効活用のため校舎制をとる。
- ・再編整備を見据え、生徒や地域の期待に応える質の高い教育や進路希望を実現させていくため、学際的な学びを可能とする学科の新設などを含めた、教育システムの改善に取り組む。
- ・定時制については、通信制やリカレント教育等と一体的なシステムづくりに取り組み、再編整備後も多様な教育ニーズへの対応を担う。

○新翔高等学校

（１）現状と期待

- ・生徒一人一人の特性やニーズに応じた丁寧な指導が行われている。
- ・総合学科の特色を十分に生かし、生徒の関心に応じた学びの充実や専門的な学びを実現し、地域の期待に応えることが求められる。

（２）改善・改革の方向性

- ・令和6年以降に生徒数の減少が予測されることから、新宮高等学校との再編整備により学校の活力を維持するとともに、地域の多様な教育ニーズに対応する拠点校としてその一翼を担う。当面は、施設等の有効活用のため校舎制をとる。
- ・生徒の多様なニーズに応じた質の高い学びを実現する科目の開設など、総合学科の魅力や特色を高めるとともに、再編整備を見据え、総合学科の特色を生かした職業系専門教育の充実やリカレント教育等のシステムづくりを進める。

<新宮市・東牟婁郡地域の将来像>

串本古座地域にある串本古座高等学校（普通科3学級）については、地域特性を踏まえ、

全国募集や地域の充実した教育財産を活用することとともにICTの活用を充実させ、存続充実を目指す。

新宮市地域にある新宮高等学校(普通科5学級)、新翔高等学校(総合学科3学級)の2校については、地域の教育ニーズに応える1校への再編整備を検討し、着手する。

個に応じた学びの充実の観点で、必要な高等学校には、義務教育段階の学び直しに特化した少人数学級や通級指導教室の設置を進める。

併設する定時制高等学校については、通信制やリカレント教育等と一体的なシステムづくりを検討する。

おわりに

学校教育には、学習やスポーツ等の特技・特性の伸長など、個人としての幸福追求の手段という役割と、将来の社会の担い手を育成するという公の役割の両面があります。深刻な少子化や過疎化が進行する中、これらの両面を満たすことは容易なことではありません。

一方、県立高等学校の再編整備については、単に高等学校の枠にとどまらない、学校教育全体にかかわる課題と捉え、体系的・継続的に取り組んでいく必要があります。この認識に立って、各地域で望ましい高等学校や高等学校教育について議論を深めていくことが重要であり、その意味で、策定はゴールではなく、今後の高等学校教育の充実と再編整備に向けたスタートだと考えています。すでに多様なメンバーで構成される協議会を発足させ、熱心な議論がなされている地域もあり、ご協力いただいている方々にこの場を借りて感謝申し上げます。今後は、このような取組を県内の全ての地域で展開できるよう、県教育委員会として支援してまいります。

学校教育の充実は、将来、和歌山県で学ぶ子供たちから信託を受けた責務です。それぞれの立場を越えて、子供たちのために未来志向で考え、協働することが重要だと考えています。これからも地域の方々と共に考え、和歌山に暮らす全ての人々の期待や願い、安心感に応えられる学校教育を創造できるよう取り組んでまいりますので、ご理解ご協力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

參考資料

県立高等学校の再編整備の基本的な考え方

様々なご意見やご要望等を基に積み上げてきた、再編整備についての共通認識を以下の①～④に記します。

① 県民が期待する高校教育の姿

- 高校にどのような教育や機能を期待しますか？
 - ・質の高い授業、多様な学びが可能な仕組み
 - ・就職や進学等の進路実現につながる指導の充実
 - ・活発な部活動や多くの生徒との交流を通じて、人間的な成長が期待できる環境
- 上記を実現するためには、どのくらいの学校規模をイメージしますか？
 - ・1学年200～280人が理想
- そのような高校はどういうところにあってほしいですか？
 - ・普通科を主とする高校は自宅から概ね1時間程度以内
 - ・専門学科など、特色ある教育を行う高校は和歌山市以外に、紀北・紀南にも必要

(本年4月実施の意見等公募より)

② 再編整備の理念

- 子供の希望や地域の状況等をもとに、**今ある32校の県立高校を可能な限り存続充実**させます。
- 自宅から通学可能な所に、多様な学び方と活気がある高校を整備します。
- 夢や希望の実現に應えるため、各高校の**特色化**を進め、**充実した教育**を保障します。



③ 県立高校の魅力化に向けて重視するポイント

- ICTを活用した**Society5.0時代の学び**や、**質の高い指導**の展開、**校舎や施設設備の集約・更新**などによって、高校教育を進化・充実させ、最大限に生徒の**可能性を広げ、才能を伸ばす**。
- 高校入試の**多様な枠組み**、高校入学後の**課程・学科変更の弾力化**などを通して、生徒が**自らに適した学び方**を見つけ、**自己実現**に専心できる仕組みをつくる。
- 高校への**特別支援学校等の併設**や、学び直しに特化した**少人数学級の導入**など、支援を要する**生徒に寄り添った教育**を充実する。
- 高校の**スポーツ施設や図書館等の共同利用や開放**を進め、**地域交流や文化の拠点機能**を創出・強化する。

④ 再編整備のステップ

- 少子化が進む中、各学校・学科の募集定員(学級数)は、中学生の希望状況、普通科や専門学科などの各学科のバランス、各地域の状況等を踏まえつつ、全県的な視点から総合的かつ可能な限り緩やかに設定します。
- 県民の願いを叶えていく上で、学校規模は1学年あたり6学級を目標、4～8学級を適正範囲とします。
- 募集定員の縮小により適正範囲を維持することが困難となる場合は、以下の模式図のように再編整備の検討や準備に取り組みます。ただし、学科の特性や定員の充足率等を踏まえて慎重に検討します。

再編整備のプロセス (模式図)



※施設の有効利用や円滑な再編整備を図る上で、分校舎の活用について検討しますが、学校としての一体感を損なわないようにします。

各地域における今後の県立高等学校の在り方

令和3年11月

裏面の「県立高等学校の再編整備の基本的な考え方」に拠って、各地域の概ね10数年先までの県立高等学校の在り方について、以下のように考えています。

再編整備は全県的な視点で計画されますが、時期や進め方は地域により異なります。また、今後、人口動態や学級定員など状況の変化があれば、柔軟に対応してまいります。

和歌山市エリア

- ・普通科(普通科系専門学科を含む。以下同じ。)の5校(和歌山北、向陽、桐蔭、星林、和歌山東)は、学級数の調整を行いながら可能な限り存続充実させ、将来、適正範囲を下回った学校については、総合学科への改編を含めた再編整備を検討します。
- ・専門学科高校(和歌山工業、和歌山商業)は、各学科教育の拠点として、存続充実させます。
- ・総合学科高校(和歌山)は、他校との再編等の可能性を含みつつ、存続充実させます。

紀北エリア

① 橋本市・伊都郡地域

- ・2校(橋本、笠田)の普通科は、学級数の調整を行いながら可能な限り存続充実させ、将来、必要な状況になれば、再編整備を検討します。
- ・3校(紀北工業、紀北農芸、笠田)の専門学科は、当面、学級数の調整を行いながら存続充実させ、将来、各学科の専門教育を提供する2ないし1校の専門高校への再編整備を検討します。

② 紀の川市・岩出市地域

- ・普通科の3校(粉河、貴志川、那賀)は、当面、学級数の調整を行いながら存続充実させ、うち1校については、新設の特別支援学校の並置を含めた再編整備を検討します。

紀中エリア

① 海草地域

- ・海南高校の両校舎(海南校舎、大成校舎)は、学級数の調整を行いながら、可能な限り存続充実させ、将来、分校を含めた在り方を検討します。

② 有田地域

- ・3校(箕島、有田中央、耐久)は、当面、学級数の調整を行いながら存続充実させ、これまで3校で実施してきた普通科、専門学科、総合学科の教育を提供する高校への再編整備を検討し、段階的に実施していきます。

③ 御坊市・日高郡地域

- ・3校(日高、紀央館、南部)は、学級数の調整を行いながら、可能な限り存続充実させ、将来、必要な状況になれば、学科や地域の特性等を踏まえつつ、再編整備を検討します。

紀南エリア

① 田辺市・西牟婁郡地域

- ・2校(田辺、神島)の普通科は、学級数の調整を行いながら、可能な限り存続充実させ、将来、必要な状況になれば、再編整備を検討します。
- ・3校(神島、田辺工業、熊野)の専門学科は、当面、学級数の調整を行いながら存続充実させ、将来、各学科の専門教育を提供する2ないし1校の専門高校への再編整備を検討します。
- ・総合学科(熊野)は、他校との再編等の可能性を含みつつ、存続充実させます。

② 新宮市・東牟婁地域

- ・串本古座高校については、地域特性を踏まえ、存続充実を目指します。
- ・新宮市内の2校(新宮、新翔)については、地域の教育ニーズに応える1校への再編整備を検討し、着手します。

定時制・通信制及び分校

- ・定時制・通信制の拠点校(伊都中央、きのくに青雲、南紀)は、教育ニーズを踏まえ、存続充実させます。
- ・併設定時制(和歌山工業、耐久、日高、新宮)は、生徒の出願状況等を踏まえた再編整備を検討します。
- ・分校(海南高校美里分校、有田中央高校清水分校、日高高校中津分校、南部高校龍神分校)は、生徒の出願状況や、分校所在地の生徒数や分校への進学状況を考慮しつつ、併設定時制課程の募集停止等に係る基準を準用した再編整備を検討します。

令和17年 各地域の中学校卒業生徒数の予測

(減数率：令和3年卒業生比較)

